

「健康都市 やまと」

人口ビジョン

(素案)

人の健康・まちの健康・社会の健康が創り出す

「健康な人口」

(* * *)

はじめに

1. 人口の現状分析

(1) 総人口の状況	4
(2) 自然増減の状況	8
(3) 社会増減の状況	16
(4) 総括	19

2. 都市基盤、社会経済状況等

(1) 地勢・都市基盤の状況	22
(2) 通勤・通学等の状況	24
(3) 雇用・産業等の状況	26

3. 将来人口の推計と分析

(1) 国及び神奈川県 の考察	38
(2) 大和市の考察	40
(3) 将来的な人口の変化がもたらす影響	44

4. 健康な人口（理想的な人口とは）

(1) アンケート結果について	50
(2) 大和市の特性の整理	56
(3) 人口動向の分析結果等から読み解く本市の優位性や課題	58
(4) 健康な人口（理想的な人口）とは	60

5. 人口の将来展望

(1) 国及び神奈川県 のビジョンについて	64
(2) 大和市の将来展望	66

はじめに

人口ビジョンとは

①概要

- ・国が平成 26 年 11 月に施行した、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に規定されている「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに策定が求められているものです。
- ・大和市における人口の現状を分析し、これからの見通しも含めた状況を明らかにすることで、市民の皆様と人口に対する認識を共有していく性質を持っています。
- ・さらに、今後、数十年の長期にわたって目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を明示しています。
- ・その展望の実現に資する施策については、「大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にまとめていきます。

②対象期間

- ・2015（平成 27）年～2060（平成 72）年



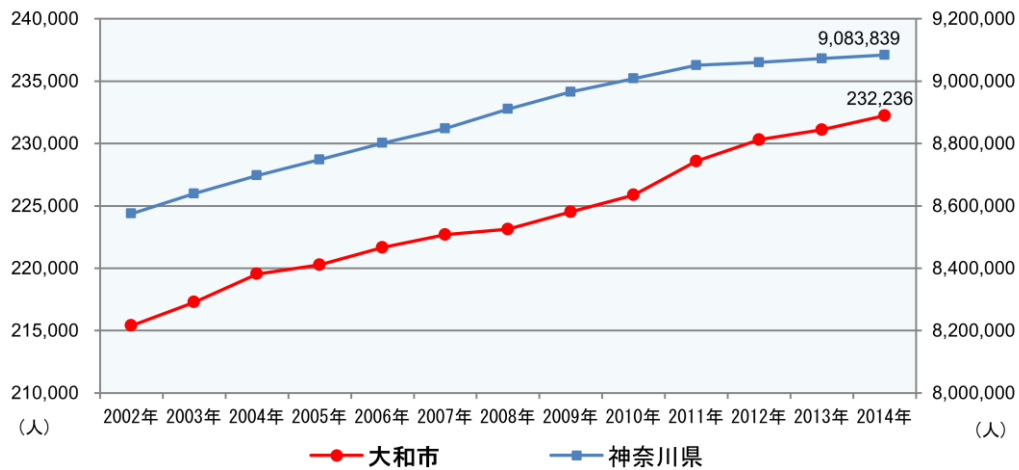
1. 人口の現状分析

②近年の推移

【総人口】

- ・本市の人口は、神奈川県と比較すると依然として増加傾向が強く出ているものの、20万人に達した1990年以前に毎年3,000人程度の増加があったことを踏まえると、緩やかな伸びへと変化してきているといえます。

図表1-3. 近年の大和市と神奈川県の総人口の推移（各年1月1日）

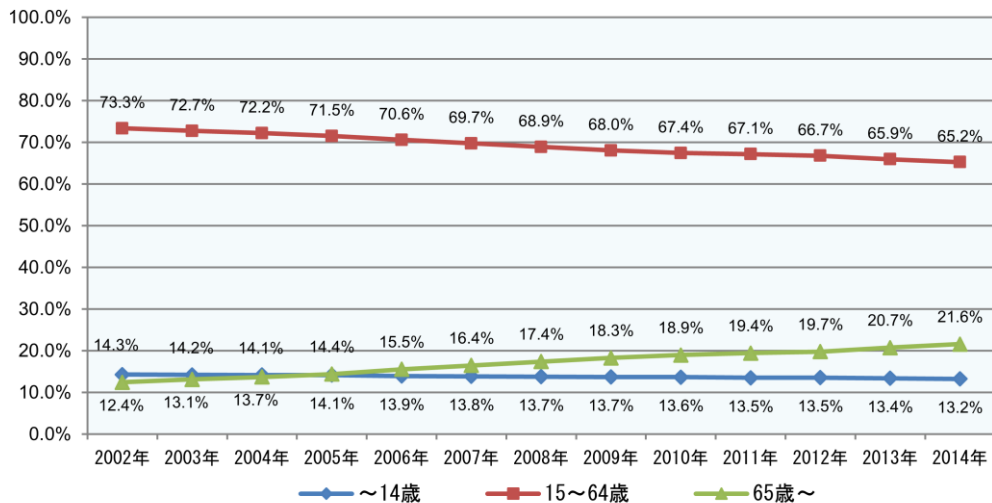


(出所：神奈川県「人口統計調査 市町村別人口」により作成)

【年齢3区分別人口】

- ・総人口に占める年齢構成をみると、2005年以降、65歳以上の人口割合が0～14歳の年少人口割合を上回るようになり、徐々に上昇傾向が強くなっています。また、それと反比例するように15～64歳の生産年齢人口の割合が減少しています。

図表1-4. 大和市における総人口に占める年齢3区分の割合の推移（各年1月1日）



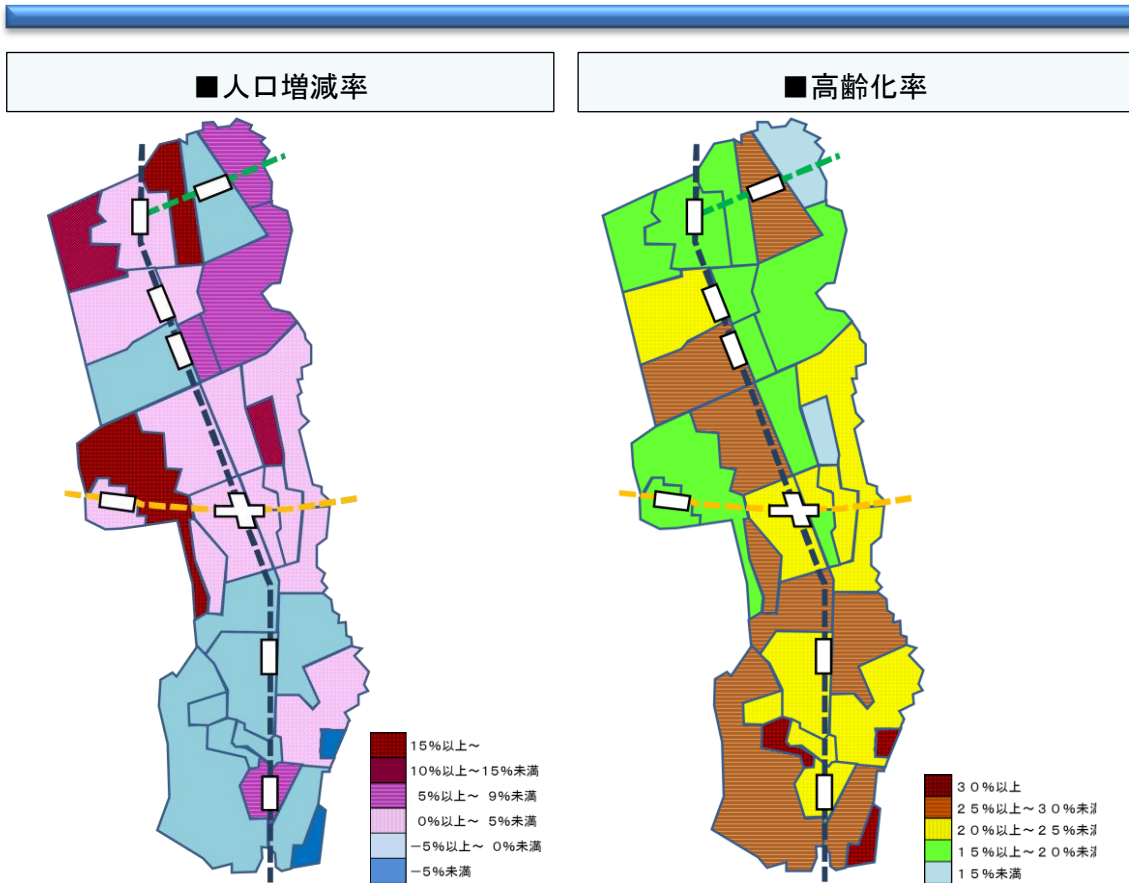
(出所：神奈川県「年齢別人口統計調査」により作成)

1. 人口の現状分析

【市内の地域別の状況】

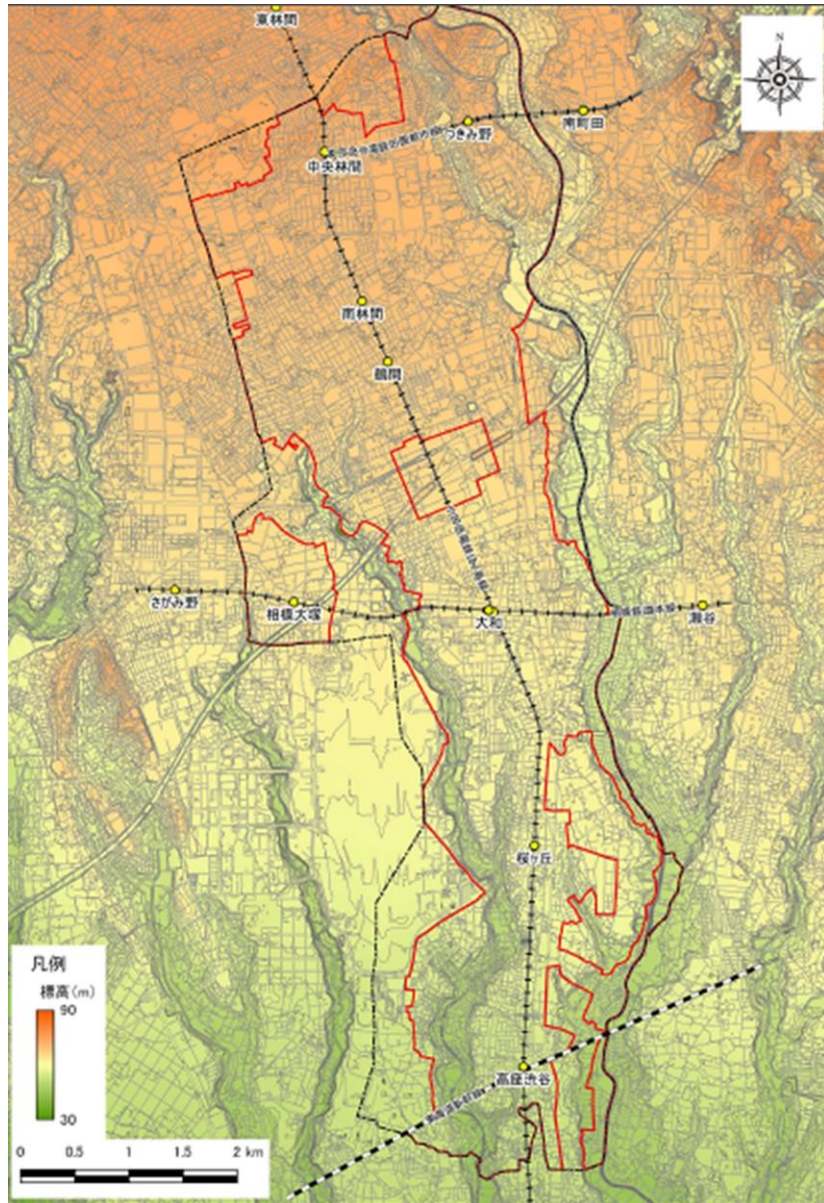
- ・地域別の人口増減をみると、市の北部では人口の増加しているエリアが複数みられる一方で、南部には減少傾向を示すエリアが多くなっています。
- ・人口が増加している地域では、基本的に高齢化率も低くなっています。住宅の開発など若年層が流入しやすい地域では、転入による人口の増加、そして、その後の結婚、出産等により、65歳以上人口の割合が相対的に低くなっているものと考えられます。
- ・一方、市の北部であっても、低層の住宅街が形成されて久しい、「つきみ野」地区や「西鶴間」地区などにおいては、人口の減少や高齢化率の上昇がみられます。
- ・また、市域の地形（図表1-6参照）と人口増減、高齢化の状況を対照してみると、傾斜地が少ない（色の変化が緩やか）エリアでは、依然として人口の増加がみられる他、高齢化率も比較的低い水準となっている傾向が読み取れます。

図表1-5. 市内地域別の人口増減率（2010年→2014年・各10月1日）と
高齢化率（2015年9月末）の状況



（出所：大和市「地区別人口と世帯」、「地区別、町丁別、年齢別人口（住民基本台帳人口）」をもとに作成）

図表 1 - 6. 市域の高低差の状況

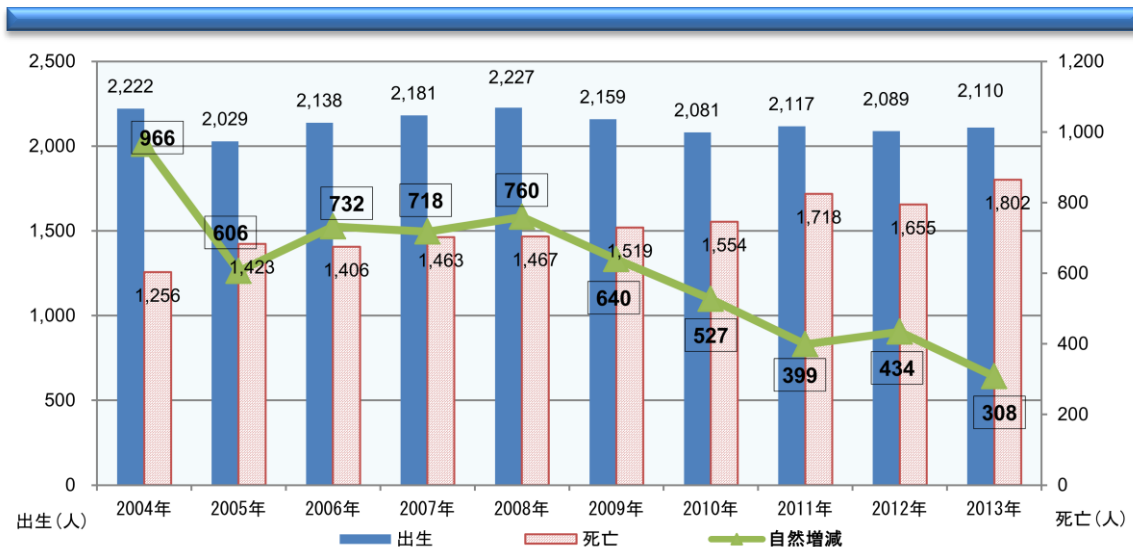


1. 人口の現状分析

(2) 自然増減の状況

- ・本市では、依然として出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていますが、出生数が一定の水準を維持しているのに対し、死亡数が上昇傾向にあることから、将来的には自然減に移行するものと考えられます。

図表 1-7. 大和市の年間の出生・死亡者数、自然増減の推移



(出所：神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成)

①死亡の状況

【死亡者数】

- ・本市における死亡者数は高齢化の進展に伴って年々増加傾向にあります。2013年の死亡者数は、2004年から40%以上増加し、約1,800人に上っています。

図表 1-8. 大和市の年間の死亡者数と高齢化率（各年1月1日）の推移

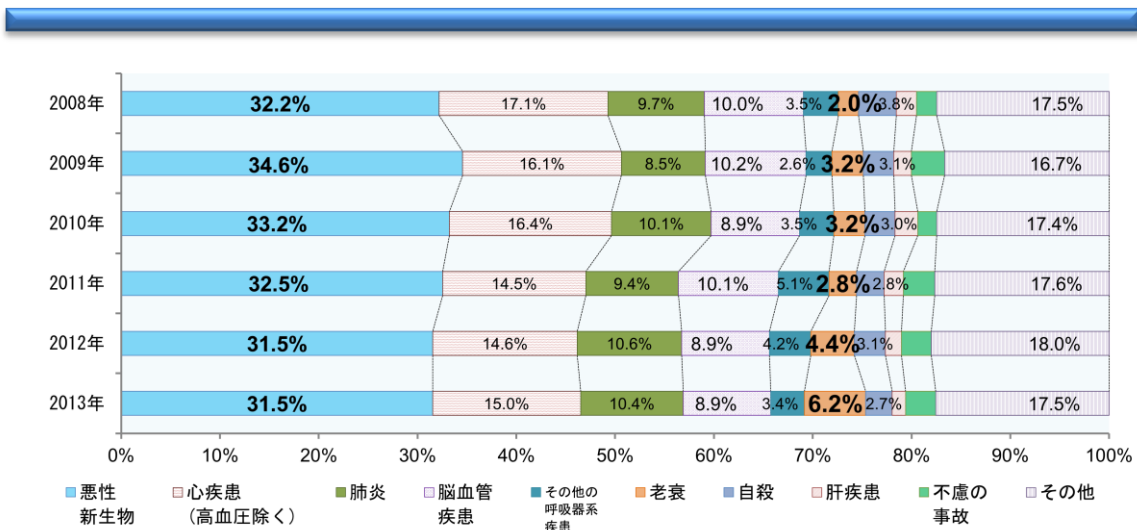


(出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成)

【死因】

- ・死因については、死亡数全体のうち悪性新生物（がん）の割合が最も高くなっています。また、高齢化を反映してか老衰の割合が増加傾向にあります。

図表 1 - 9. 大和市の年間の死因の状況



(出所：神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成)

1. 人口の現状分析

②出生の状況

【出生数】

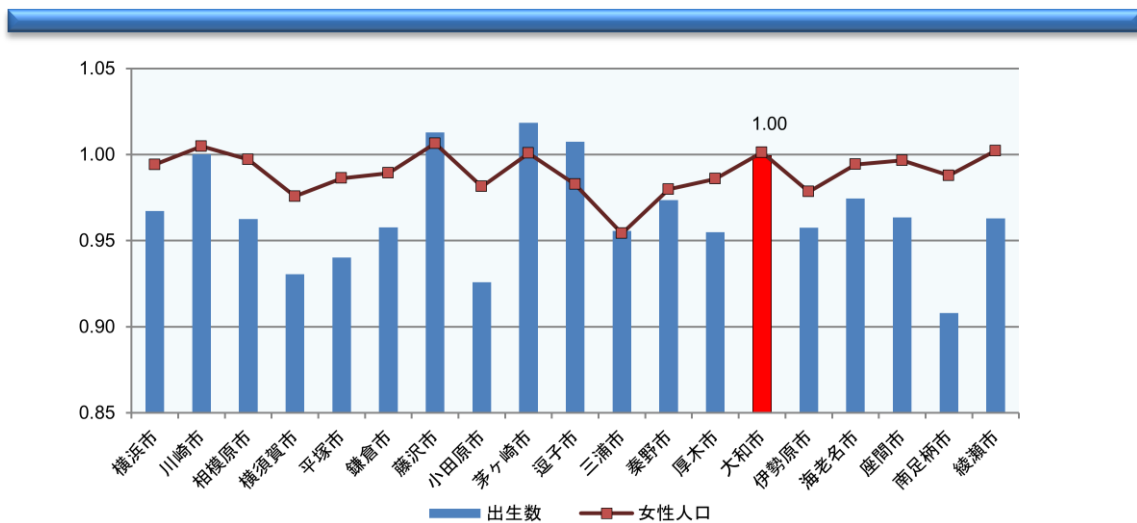
- ・本市における年間の出生数は、年によって増減こそあるものの、2,000人台を維持しながら推移しています。
- ・このことは、子どもを出産する世代とされる15～49歳（合計特殊出生率の算出基礎）の女性人口が一定の水準に保たれていることと関連性があるものと推察されます。

図表 1-10. 大和市の年間の出生数と15～49歳の女性人口（各年1月1日）の推移



(出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成)

図表 1-11. 神奈川県内各市年間の出生数と15～49歳の女性人口（各年1月1日）の変動状況（2009～2013年の過去5年平均を1とした場合の2013年の水準）



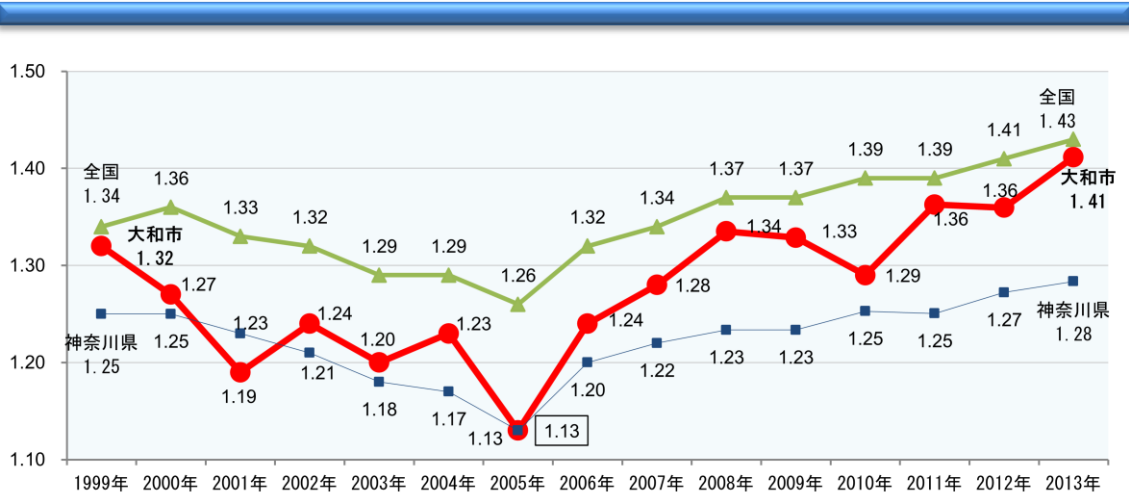
(出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成)

③出生率の状況

【合計特殊出生率】

- ・一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当するとされる「合計特殊出生率」は、全国と同様、2005年に最低の水準に落ち込みましたが、翌年から上昇傾向に転じました。
- ・2005年に神奈川県と同等の水準であった本市の出生率は、その後大きく上昇し、直近では全国水準付近まで回復してきています。

図表 1-11. 全国、神奈川県、大和市の合計特殊出生率の推移



(出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成)

- ・本市の出生率は県内 19 市中で最も高い水準となっています。また、出生率の高い自治体では、15～49歳の女性に占める30歳代の割合が高くなっています。
- ・神奈川県内では、30歳代の女性が多くの子どもを産むことを指し示しているものと捉えられますが、出生率の高低と30歳代の女性の多さが関連していない自治体もあり、背景には様々な要因があるものと推察されます。

図表 1-12. 神奈川県内各市の合計特殊出生率の状況と15～49歳の女性人口に占める30歳代の割合(2013年)



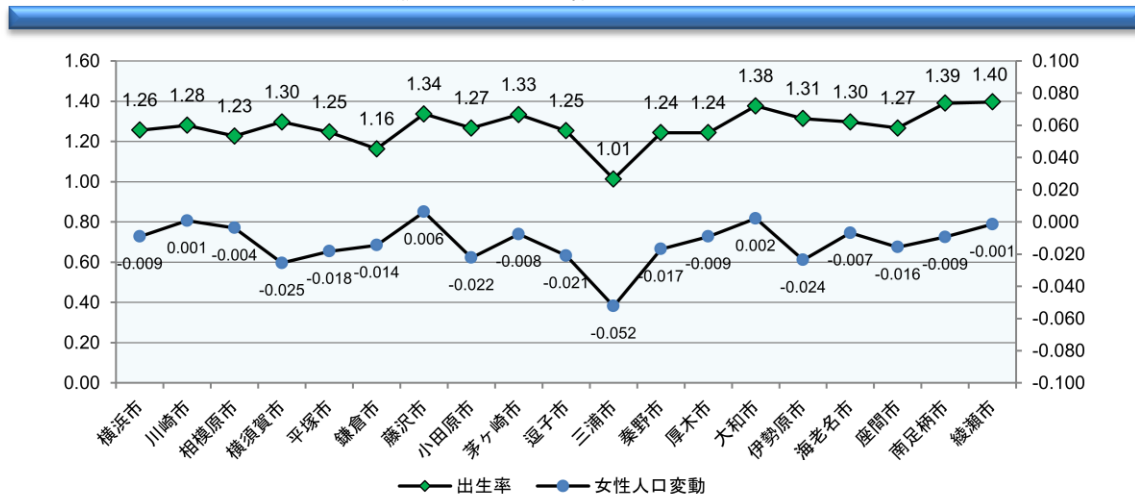
(出所：神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成)

1. 人口の現状分析

【出生率の高低と女性人口】

- ・出生率は一人当たりの女性が生む子どもの数を表すものであり、人口規模による影響を直接的に受ける指標ではありませんが、女性人口の減少率が大きいと出生率の水準も低くなる傾向にあります。

図表 1-13. 県内各市の合計特殊出生率の平均（2011～2013年）と
15～49歳の女性人口の増減（2011→2013年）

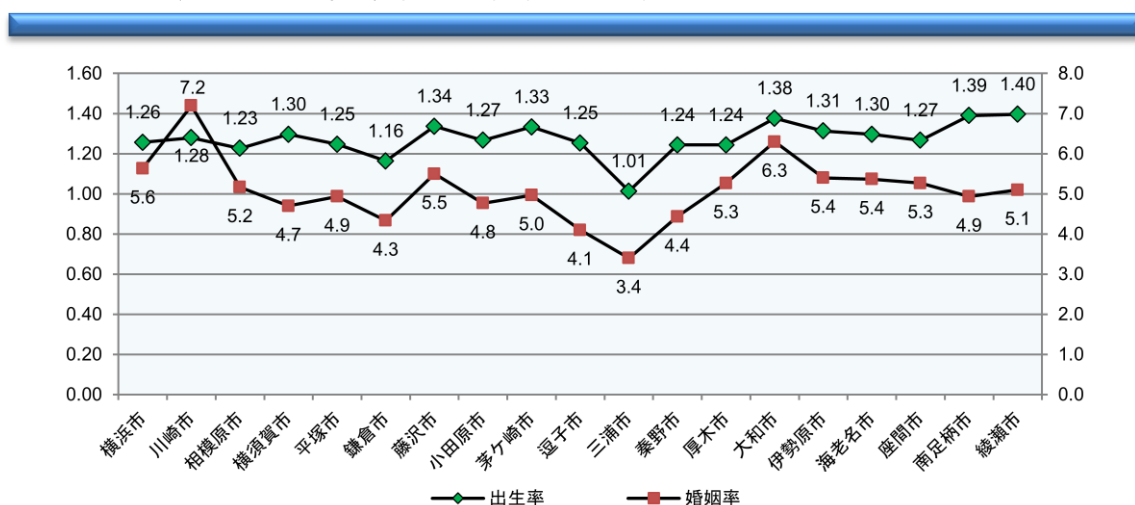


(出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成)

【出生率の高低と婚姻率】

- ・婚姻率の平均値の高い自治体は出生率も高くなっており、婚姻が子どもの出産に影響していることが分かります。平成25年版厚生労働白書の「我が国では、出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子である」との記載を裏付ける結果となっています。

図表 1-14. 県内各市の合計特殊出生率と婚姻率の平均（2011～2013年）

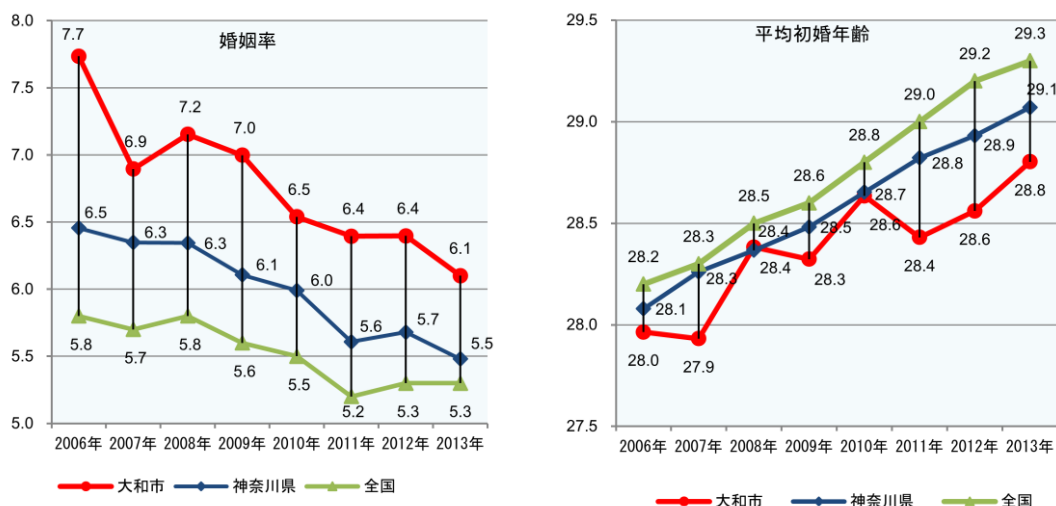


(出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成)

【婚姻率・平均初婚年齢の推移】

- ・大和市では、婚姻率が全国及び神奈川県よりも高い水準にあります。また、平均初婚年齢も全国及び神奈川県と比べると早い年齢になっています。
- ・しかしながら、経年でみると、全国及び神奈川県を含め、いずれの数値も結婚に至りにくくなる方向に変化しており、回復傾向にある出生率と反対の動きをしている状況がみられます。

図表 1-15. 全国、神奈川県、大和市の婚姻率と平均初婚年齢の推移（2006～2013年）

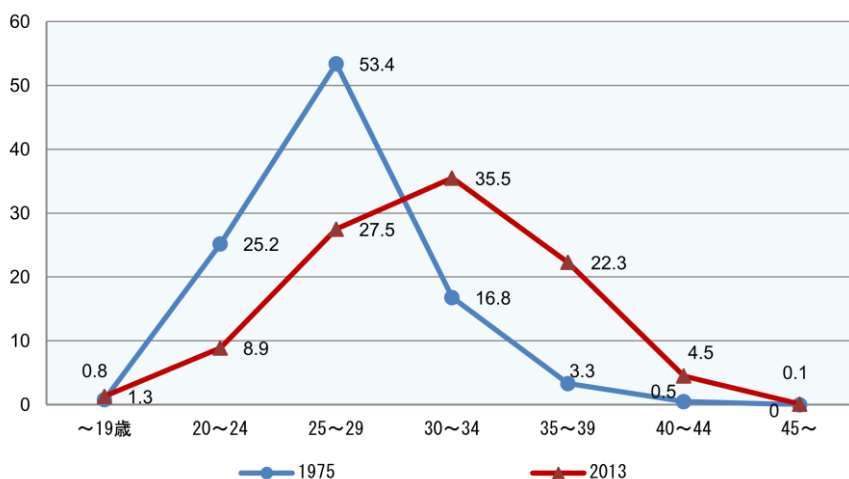


(出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成)

【母の年齢別にみる出生数の状況・全国】

- ・1年間に生まれた子どもの人数を100として比べてみると、1975年には半数以上が25～29歳の母親によるものでしたが、2013年では、30～34歳の母親から生まれる子どもが最も多くなっています。また、出産年齢が分散化するとともに、高齢での出産が増えていることが分かります。

図表 1-16. 母の年齢別にみる出生数・全国（1975→2013年）



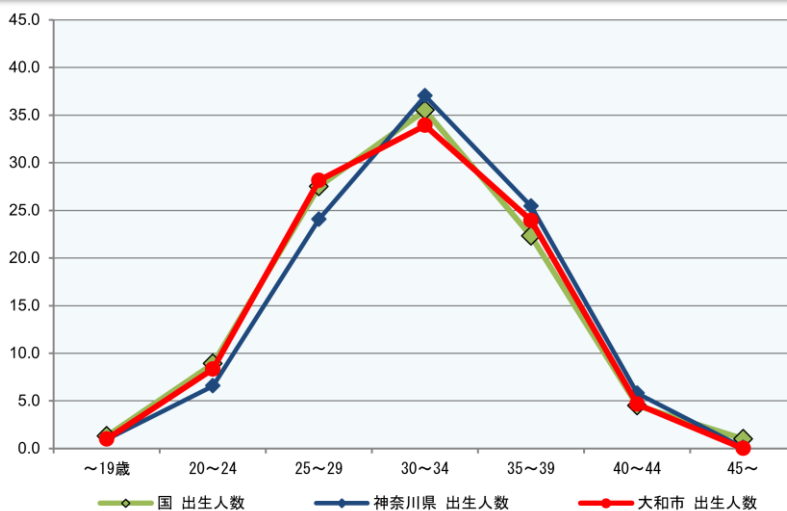
(出所：厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成)

1. 人口の現状分析

【母の年齢別にみる出生数－比較・2013年－】

- ・全国、神奈川県、大和市ともに 30～34 歳の母親から生まれる子どもが最も多くなっています。
- ・一方、2 番目に多く生まれてくる子どもの数に着目すると、神奈川県は 35～39 歳の母親となっているのに対し、大和市では国と同様 25～29 歳の母親から生まれる子どもが多くなっています。

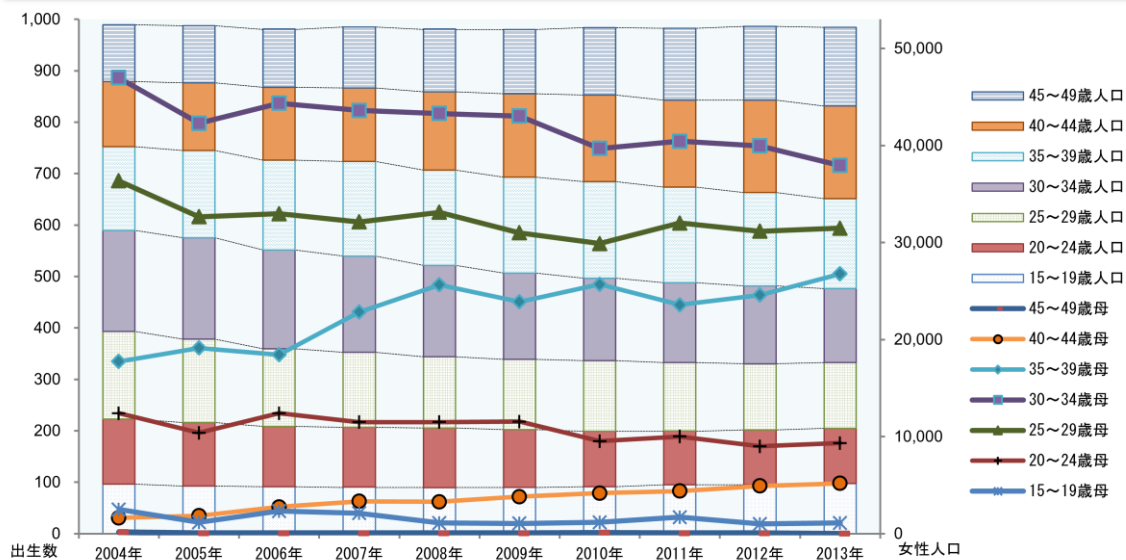
図表 1－17. 母の年齢別にみる出生数・全国、神奈川県、大和市（2013年）



（出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成）

- ・大和市では近年、35～39歳の母親から生まれる子どもの数が大幅に増加するとともに、40～44歳の母親から生まれる子どもの数も増加するなど、晩産化の傾向がみられます。
- ・25～29歳の母親から生まれる子どもの数は、その年齢層の女性人口が減少しているにもかかわらず、600人程度の水準を維持しています。

図表 1－18. 年齢5歳区分別女性人口と母の年齢別にみる出生数の推移・大和市

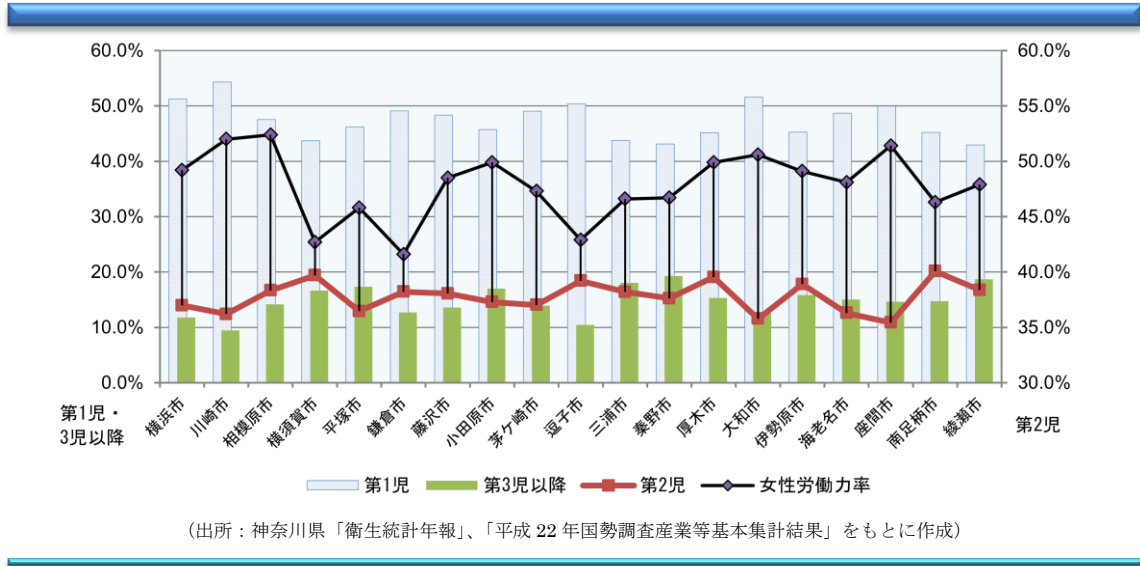


（出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成）

【出生順位】

- ・大和市は神奈川県内で、出生数全体の第1児の占める割合が川崎市に次いで高くなっている反面、第2児の占める割合は県内で2番目に低くなっています。
- ・また、第2児の出生割合が低い自治体では、女性の労働力率が高い傾向が読み取れることから、働く女性にとって2子目の出産はハードルが高いものになっていると考えられます。

図表 1-18. 県内各市の出生数に占める出生順位の割合（2013年）と女性労働力率（2010年）の関係



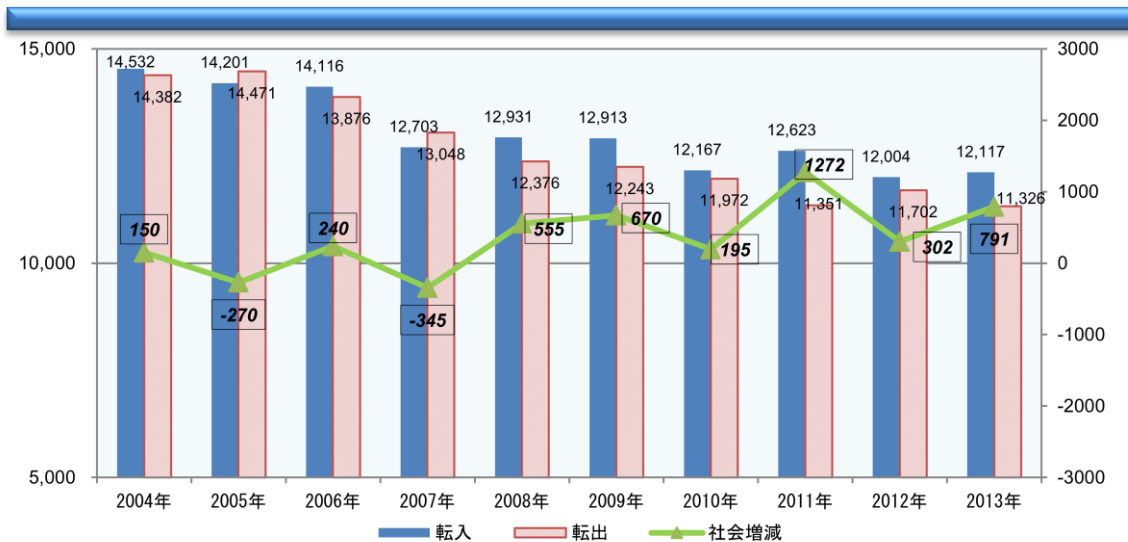
1. 人口の現状分析

(3) 社会増減の状況

① 転出入の経過

- ・本市では、転入者数が転出者数を上回る社会増（転入超過）の動きが継続しています。
- ・一方で転入、転出者数のそれぞれの規模は縮小傾向にあります。

図表 1-20. 大和市の年間の転出・転入者数、社会増減の状況

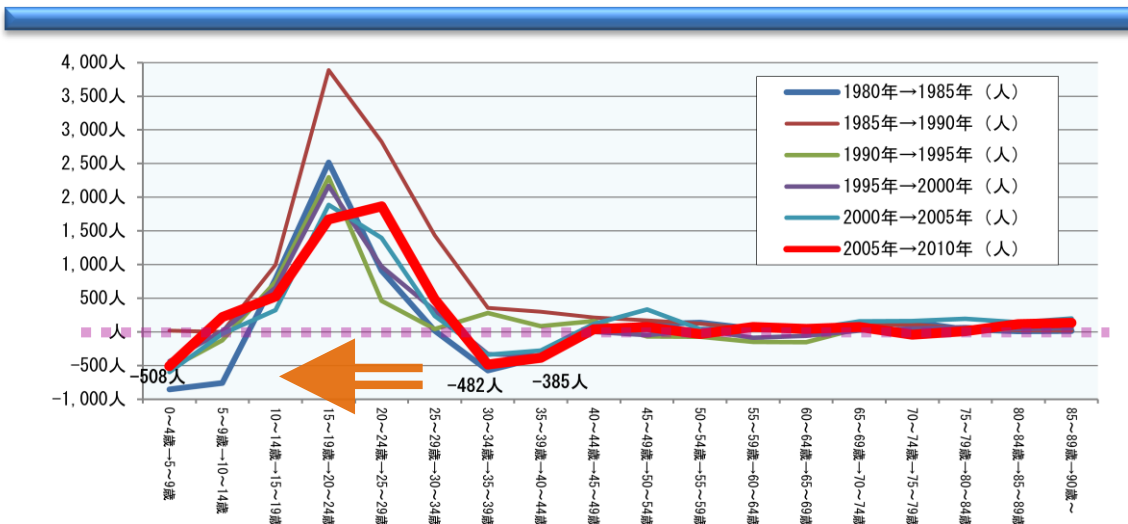


(出所：大和市「統計概要」をもとに作成)

【世代別にみる社会増減の変遷】

- ・5か年毎の社会増減をみると、1980～2010年のすべての期間で0～44歳に動きがみられ、特に15～29歳の転入超過が際立っています。一方、45歳以上の世代ではほとんど差し引きがありません。
- ・1985年からの5年間では、ほとんどの世代で転入超過となりましたが、以降は転入者数全体の規模が通減するとともに、30歳代を中心とした世代の転出超過が目立つようになりまし。また、0～9歳の転出超過は、その親に相当する30歳代の転出が影響を与えているものと考えられます。

図表 1-21. 各世代別、5カ年間の社会増減の状況（1980～2010年）



(出所：RESAS データ、総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成)

②転入・転出の状況

【主な転入元・転出先の状況】

- ・住民基本台帳人口移動報告では、2014 年中の大和市への転入者の数は 9,887 人に上り、転出者数の 9,674 人を上回って 213 人の転入超過となりました。
- ・主な転入元・転出先は、ともに県内の近隣自治体となっており、全体の半数以上を占めています。
- ・本市において転出者数の多い 30 歳代でも同様の傾向を示しています。

図表 1-22. 大和市の転入元と転出先自治体（総数・2014 年）

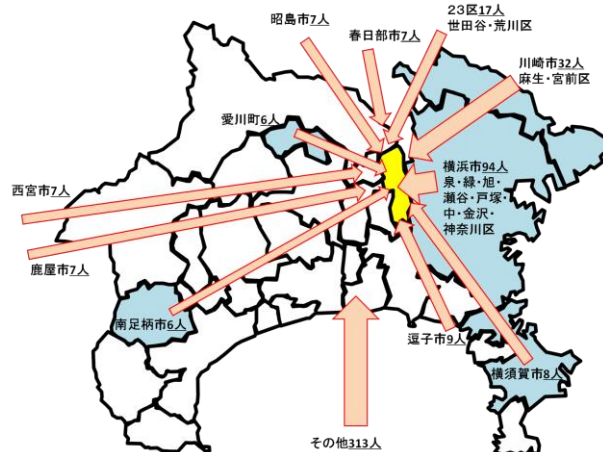
総数				30 歳代				
転入		転出		転入		転出		
1	横浜市	2,084	1	横浜市	1,778	1	横浜市	492
2	相模原市	688	2	相模原市	788	2	相模原市	234
3	藤沢市	587	3	座間市	481	3	藤沢市	152
4	川崎市	522	4	藤沢市	470	4	川崎市	140
5	座間市	493	5	川崎市	441	5	座間市	131
6	町田市	341	6	綾瀬市	347	6	綾瀬市	96
7	綾瀬市	287	7	町田市	319	7	町田市	94
8	海老名市	211	8	海老名市	235	8	海老名市	67
9	世田谷区	178	9	世田谷区	178	9	世田谷区	47
10	厚木市	178	10	厚木市	137	10	厚木市	40
	⋮			⋮			⋮	
	計	9,887		計	9,674		計	2,688

(出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成)

【30 歳代の転入・転出超過の状況】

- ・大和市と特定の自治体との間において、本市への転入者数が本市からの転出者数を上回る「転入超過」の関係となっているのは、大和市よりも規模が大きく地理的に東京都心に近い横浜市や川崎市の他は、比較的距離の離れた市町が多くなっています。
- ・一方、本市への転入者数が本市からの転出者数を下回る「転出超過」の関係となっている自治体については、東京 23 区の他は、相模原市や綾瀬市をはじめとする近隣周辺市が多くなっています。

図表 1-22. 大和市における 30 歳代の転入超過の状況（2014 年）



(出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成)

(4) 総括

▼総人口の状況

- ・日本の人口は2008年をピークに減少に転じたとされていますが、地方から多くの人口を集める東京圏では依然として、人口が増加している状況です。
- ・東京圏に属する神奈川県でも転入者数が転出者数を上回る人口の社会増加によって、現在も人口が増加していますが、2014年の1年間では、出生数よりも死亡者数が上回る自然減に転じ、人口減少の波は大都市圏にも確実に近づいてきている状況です。
- ・本市も人口が増加を続け、いまだに自然増を維持している数少ない自治体ですが、少子高齢化は確実に進展しており、将来的な人口の減少は避けられない見通しです。

▼人口に関連する指標の本市の特徴

- ・東京圏に属する自治体の合計特殊出生率は全国水準と比べると低い傾向にありますが、本市は2013年に1.41に達し、神奈川県内の19市で最も高い値になりました。また、本市の出生率は全国的に最低水準を記録した2005年以降、国や神奈川県のパースを上回る勢いで回復してきています。
 - ・さらに、平均初婚年齢は国や神奈川県よりも早期であり、婚姻率も高い水準となっているため、今後、人口の自然増を促していくために有利な環境が整っているとと言えます。
 - ・一方、平均初婚年齢の時期は段階的に遅くなってきているとともに、婚姻率も低下傾向にあるなど、少子高齢化への対応にあたり、様々な課題も抱えています。
 - ・また、大和市では第2子の出生割合が県内各市に比べて低いいため、その要因についてさらなる分析・研究を進めながら、第2子以降の出産を支援していくことなども検討していく必要があります。
-
- ・人口の自然増減と社会増減は密接に関わっています。本市では15～29歳の若年層の流入が多く、現状では、この世代が後の結婚や出産行動につながっていることにより、人口の維持・増加が図られているものと考えられます。
 - ・しかしながら、最も多く子どもを出産する世代の30歳代は転出超過の傾向にあり、本市で第2子の出生割合が低くなっている要因ではないかと考えられます。この状況が続く限り、本市において、人口が増えも減りもしない「人口置換水準」と呼ばれる、合計特殊出生率2.07に達するのは難しいと考えられ、年少人口と生産年齢人口の割合の低下は継続していく見通しです。



2. 都市基盤、社会經濟狀況等

2. 都市基盤、社会経済状況等

(1) 地勢・都市基盤の状況

①地勢等の概要

【市の位置】

- ・ 神奈川県ほぼ中央部に位置し、都心から 40km 圏内にあります。
- ・ 面積は 27.09km² で南北に細長く、比較的狭い市域に市立病院をはじめとする医療機関や大型ショッピングセンターなどが集積しています。また、交通の利便性に優れていることもあり、都心のベッドタウンとして発展してきました。

図表 2-1. 大和市の位置、交通網等



(出所：神奈川県 HP「白地図」をもとに作成)

【交通網の状況】

- ・ 大和市には 3 つの鉄道が乗り入れ、8 つの駅が配置されており、各駅からの 1km 圏内には、市域の 71% が含まれ、そのエリア内に市民の約 80% が居住しています。
- ・ 市内はほぼ平坦なため、徒歩や自転車で円滑に移動することができます。
- ・ 道路網についても、国道 246 号線、467 号線等の幹線が縦横に走り、東名高速道路横浜町田 IC に近接しているなど、自動車交通の利便性にも恵まれています。

図表 2-2. 大和市の主要な交通網

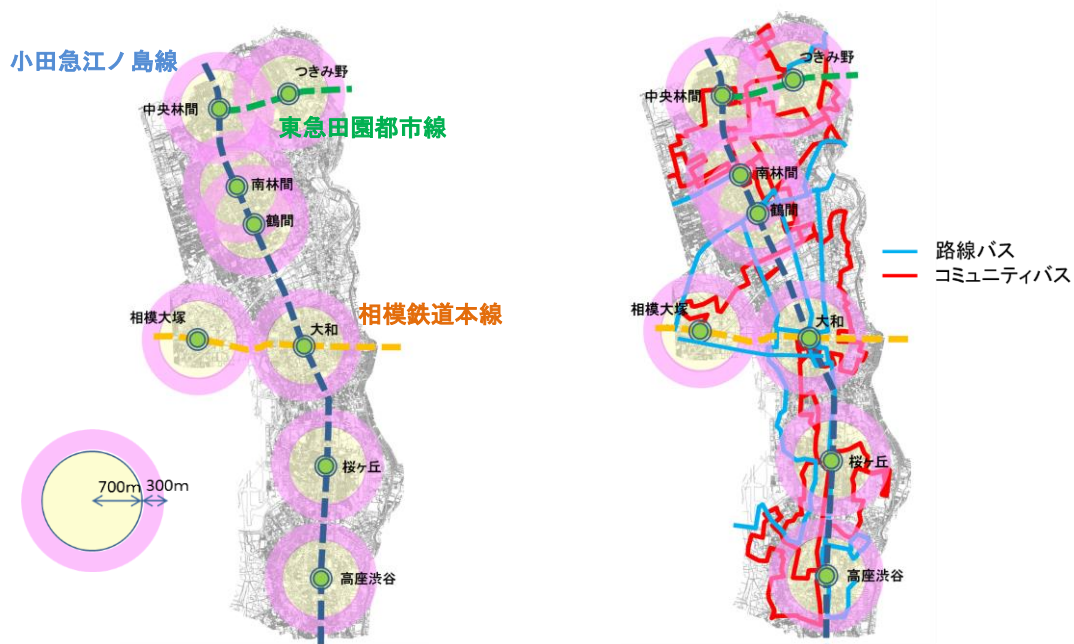
鉄道			道路		
鉄道会社	行先	所要時間	路線名	起点	終点
小田急江ノ島線 (大和駅)	新宿	43 分	国道 16 号線	横浜市	横浜市
	片瀬江ノ島	29 分	国道 246 号線	東京都千代田区	沼津市
東急田園都市線 (中央林間駅)	渋谷	35 分	国道 467 号線	大和市	藤沢市
相模鉄道本線 (大和駅)	横浜	18 分	東名高速道路	東京都世田谷区	小牧市
	海老名	7 分			

(出所：鉄道各社ホームページをもとに作成)

【路線バス・コミュニティバスの状況】

- ・主に市内の主要道路で運行されている路線バスに加え、本市では鉄道駅から離れたエリアや大型バスの走行が難しい生活道路などにコミュニティバスを運行させ、交通の利便性をさらに高めつつ、外出機会の創出を図っています。

図表 2-3. 市内の鉄道駅と1km 圏内、バスの運行状況



(出所：大和市「総合交通施策」をもとに作成)

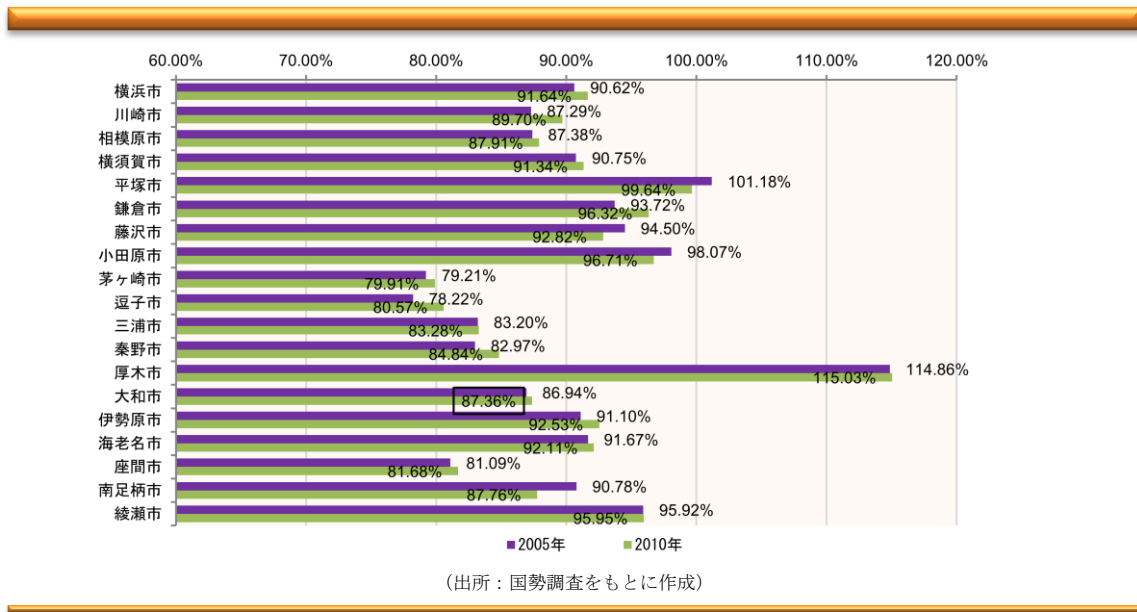
2. 都市基盤、社会経済状況等

(2) 通勤・通学等の状況

【昼夜間人口】

- ・昼夜間人口比率は、「昼間に市内に留まる市民と市外から訪れて滞在する人々の合計」を「夜間に市内に留まる市民と市外から訪れて滞在する人々の合計」で除したものです。就労先となる事業所や商業施設、観光地等が多く存在する地域では、日中の流入人口が増え、100%を超えと言われています。
- ・ベッドタウンとしての色彩が濃いまちでは、昼夜間人口比率は低くなる傾向があり、県内 19 市における 2010 年の状況は、厚木市を除いていずれも 100%を下回っています。

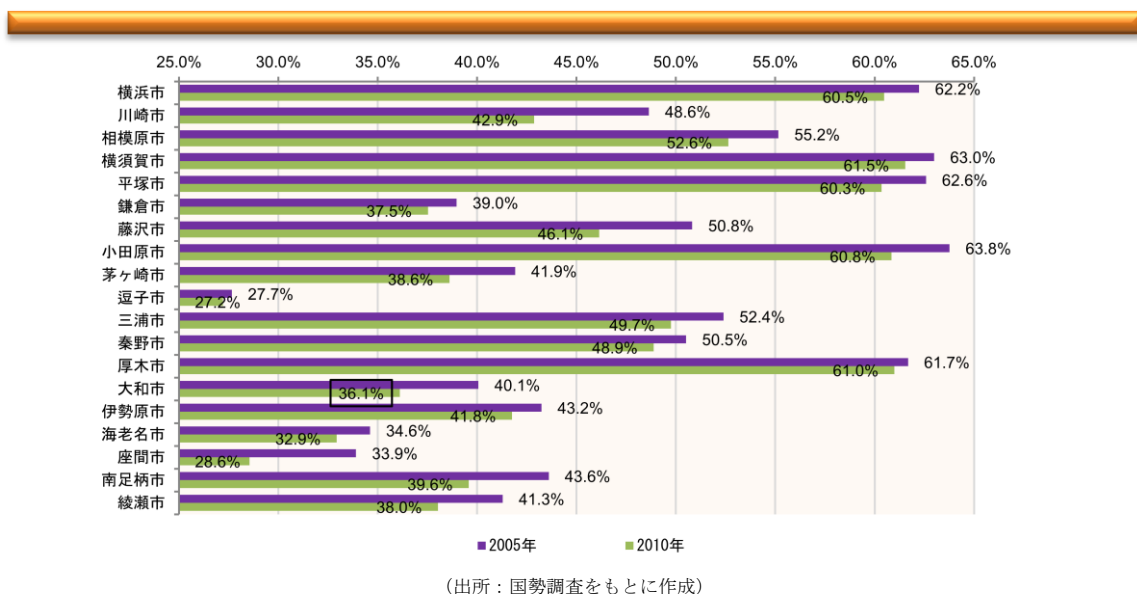
図表 2-4. 神奈川県内各市の昼夜間人口比率の状況 (2005年・2010年)



【通勤・通学の状況】

- ・比較的面積の広い自治体や、神奈川県の出先機関などが存在し、地域において一定の中心性を有する自治体では、市内への通勤通学の割合が高くなっています。

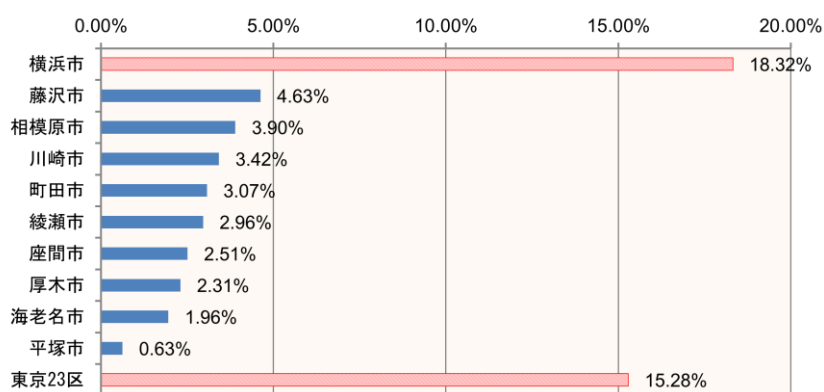
図表 2-5. 神奈川県内各市の市内への通勤・通学率の状況 (2005年・2010年)



【通勤・通学先】

- ・大和市の常住者で、市内に通勤通学している人の割合は 19 市の平均 45.5% を下回る 36.1% で、言い換えると約 64% は市外に通勤通学していることになり、背景には交通の利便性があるものと考えられます。
- ・市外への通勤通学先は、横浜市と東京 23 区で全体の 5 割以上を占めており、本市が東京都心と横浜市のベッドタウンになっていることを示しています。

図表 2-6. 大和市在住者の通勤・通学先の状況 (2010 年)

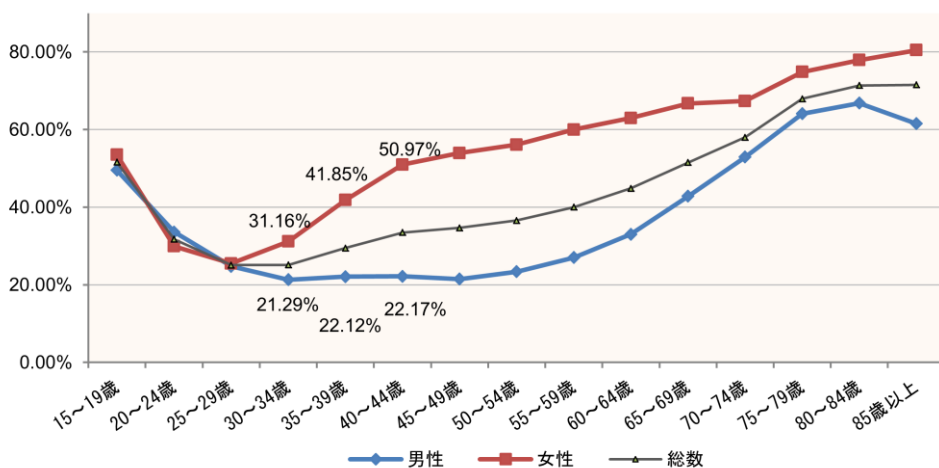


(出所：国勢調査をもとに作成)

【市内へ就業する人の割合】

- ・本市に常住する就業者のうち、市内で働いている人の割合は 15~24 歳を除き、年齢が上がるにつれて高くなります。ただし、男性は 20~59 歳まで 20% 台が続く一方、女性は 29 歳まで男性と同様の動きを示した後、30 歳以降に上昇へ転じるという特徴がみられます。
- ・女性は結婚・出産・子育てなどのライフステージの節目で仕事や働き方を変えているものと思われ、就労の場が自宅近くに移動している可能性が考えられます。

図表 2-7. 年齢別・男女別の大和市内就業率 (2010 年)



(出所：国勢調査をもとに作成)

2. 都市基盤、社会経済状況等

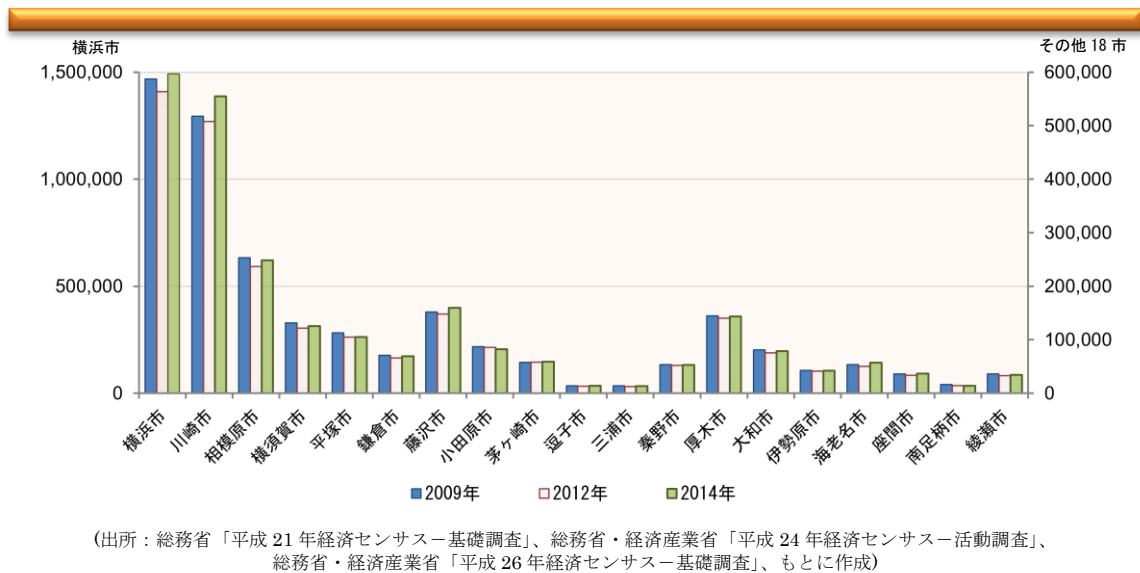
(3) 雇用・産業等の状況

①全般

【事業所における従業者数の状況】

・2009年から2012年にかけて減少しましたが、2014年には、県内19市のほとんどの自治体で回復に転じました。

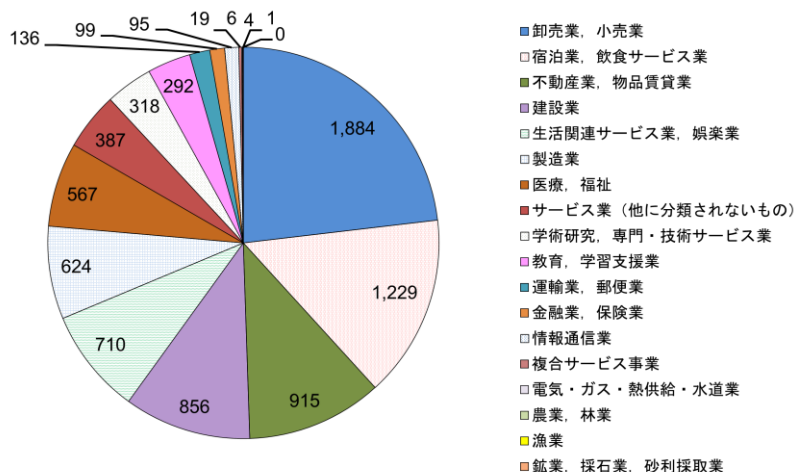
図表2-8. 神奈川県内各市の事業所における従業者数（2009年・2012年・2014年）



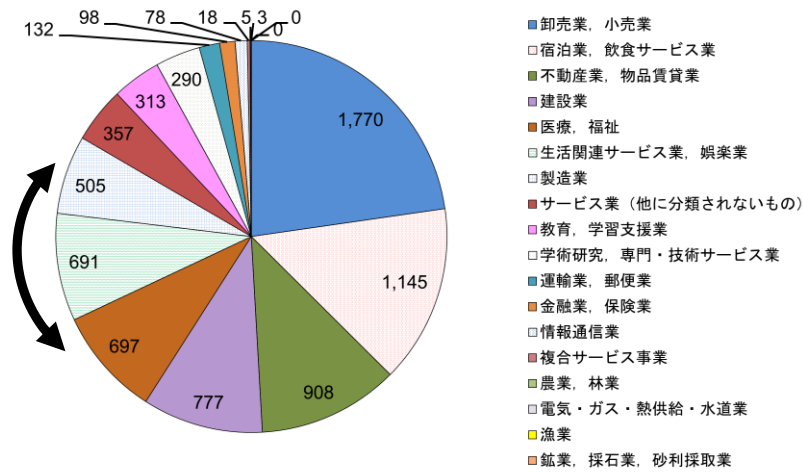
【市内事業所の状況】

- ・大和市内の事業所について、産業の大分類別の数をみると、卸・小売業が最も多く、次いで宿泊・飲食サービス業、不動産業、建設業と続いています。また、全国的な傾向と同じく2009年から2014年の5年間のうちにほとんどの分類で事業所数が減少しています。
- ・こうした中で医療・福祉については実数が伸びており、生活関連サービス業・娯楽業、製造業を上回るようになりました。背景には高齢化の進行が影響しているものと考えられます。

図表2-9. 産業大分類別事業所数の状況（2009年）



図表 2-10. 産業大分類別事業所数の状況 (2014 年)

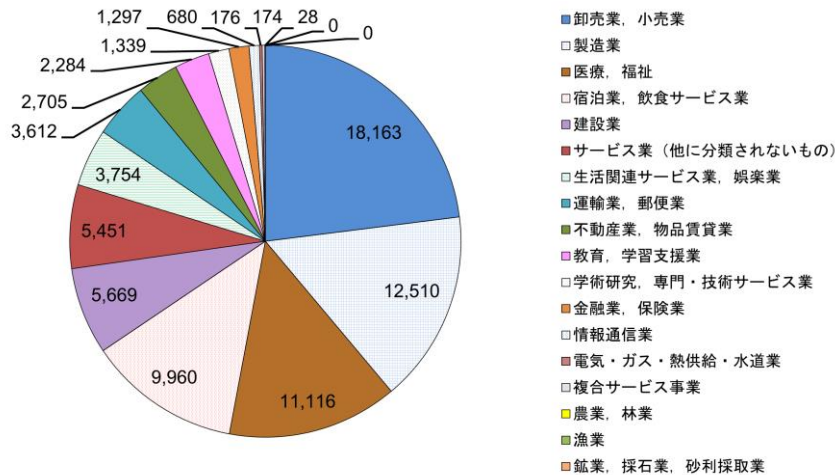


(出所：総務省・経済産業省「平成 26 年経済センサスー活動調査」をもとに作成)

【従業者数の状況】

- ・本市における 2014 年の従業者数を産業分類別にみると、事業所数と同じく卸・小売業が最も多くなっていますが、以降は製造業、医療・福祉と続き、必ずしも事業所数の多寡と一致していません。
- ・製造業の事業所数は 7 番目の水準ですが、従業者数では産業分類中で 2 番目に多く、1 事業所が抱える従業者が多いことが分かります。

図表 2-11. 産業大分類別従業者数の状況 (2014 年)



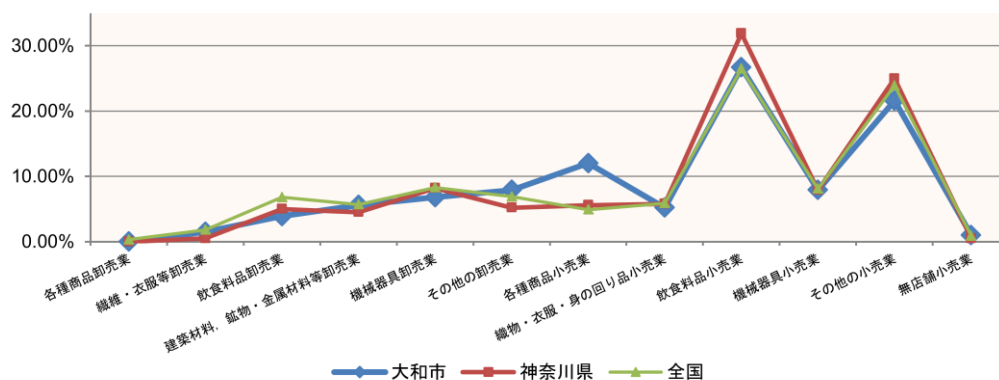
(出所：総務省・経済産業省「平成 26 年経済センサスー活動調査」をもとに作成)

2. 都市基盤、社会経済状況等

【従業者数の多い産業：卸売業・小売業】

- ・大和市で最も従業者数が多い「卸売業・小売業」に占める業種別の人数については、国や神奈川県と概ね同様の傾向を示し、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」の順に割合が高くなっています。
- ・その中で、本市では「各種商品小売業」（百貨店・総合スーパー等が該当）の割合が高くなっていることが特徴として挙げられます。

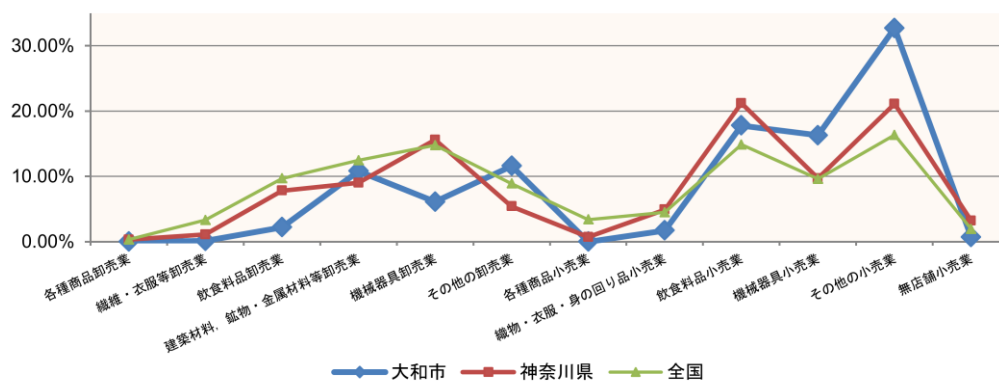
図表 2-12. 卸売業・小売業 業種中分類別の従業者割合（2012年）



（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成）

- ・「卸売業・小売業」に占める付加価値額の業種別の割合についても、国や神奈川県と概ね同様の傾向を示し、「その他の小売業」、「飲食料品小売業」の順に割合が高くなっています。
- ・その中で、特に「その他の小売業」の割合が32.7%と極めて高くなっている一方、「機械器具卸売業」の割合が低くなっていることが特徴として挙げられます。

図表 2-13. 卸売業・小売業 業種中分類の付加価値額割合（2012年）

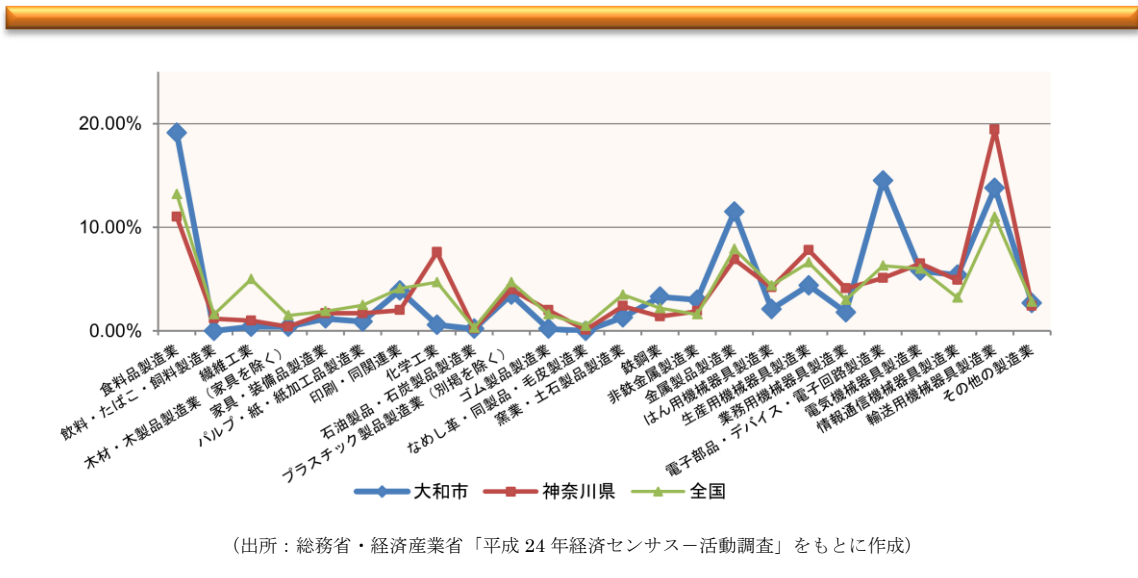


（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成）

【従業者数の多い産業：製造業】

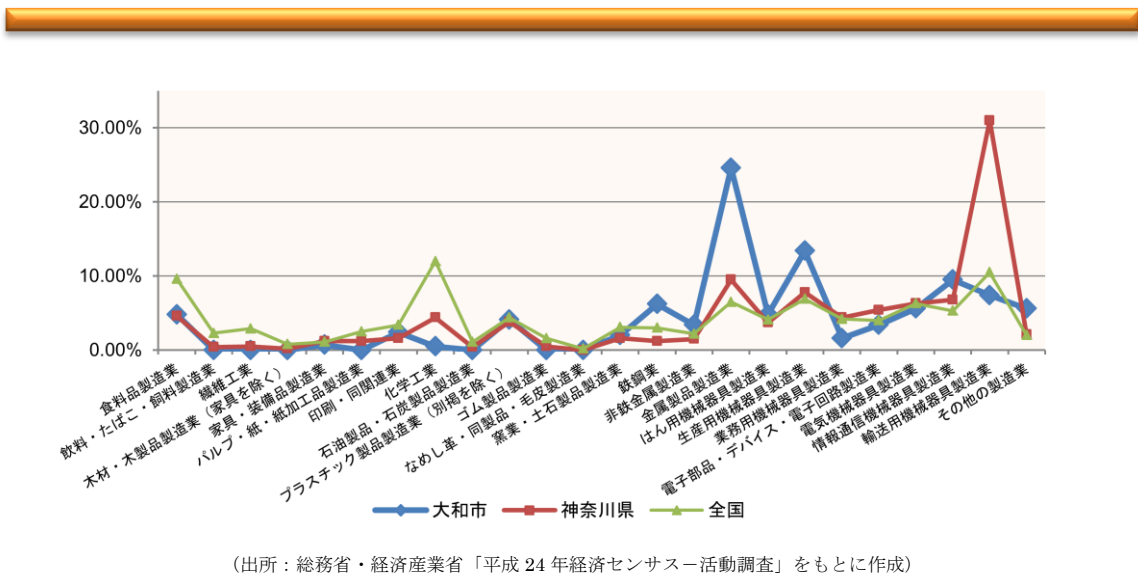
- ・大和市で2番目に従業者数が多い「製造業」に占める業種別の人数について、本市では「食料品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の割合が高くなっていることが特徴として挙げられます。

図表 2-14. 製造業 業種中分類別の従業者割合 (2012年)



- ・「製造業」の業種別に占める付加価値額の割合について、本市では「金属品製造業」、「生産用機械器具製造業」の順に高くなっています。
- ・特に本市では「金属品製造業」の割合が24.6%と極めて高くなっています。

図表 2-15. 製造業 業種中分類別の付加価値額割合 (2012年)

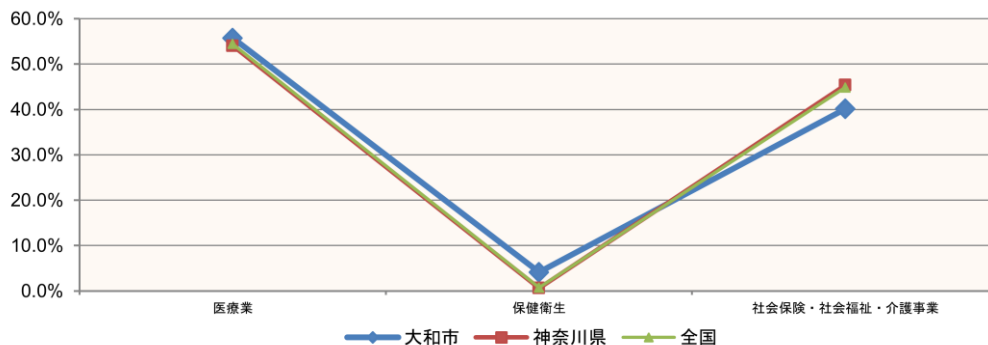


2. 都市基盤、社会経済状況等

【従業者数の多い産業：医療・福祉】

- ・大和市で3番目に従業者数が多い「医療・福祉」に占める業種別の人数については、国や神奈川県と概ね同様の傾向を示し、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の順に割合が高くなっています。

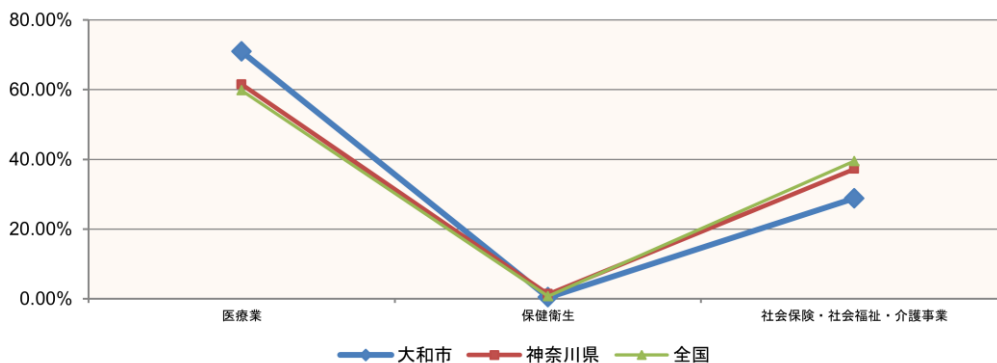
図表2-16. 医療・福祉 業種中分類別の従業者割合（2012年）



（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成）

- ・「医療・福祉」に占める付加価値額の業種別の割合についても、国や神奈川県と概ね同様の傾向を示し、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の順に割合が高くなっています。
- ・本市では「医療業」の割合が70.9%であり、神奈川県より10ポイント程度高くなっていることが特徴として挙げられます。

図表2-17. 卸売業・小売業・業種中分類の付加価値額割合（2012年）

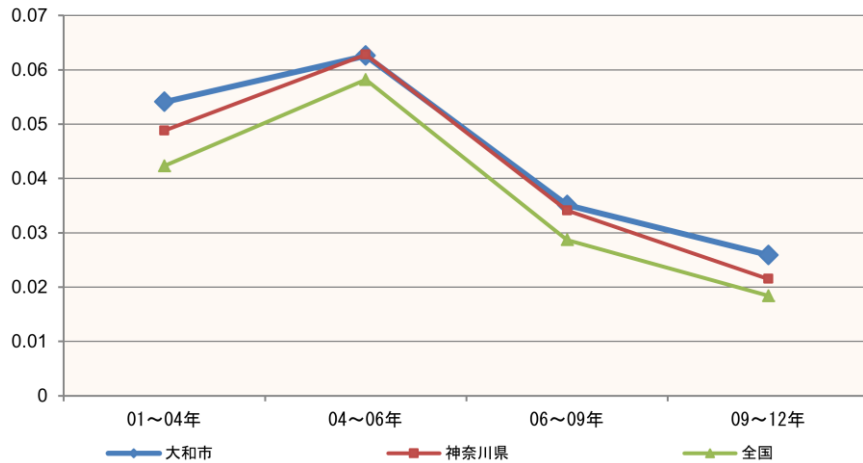


（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成）

②創業比率

- ・創業比率とは、一定の期間内における新設事業所数を既設事業所数で除したものであり、数値が大きいほど、創業が活発であるといえます。
- ・2004～2006年の間に全国的に高い水準となって以降、本市も含め低下傾向にあります。

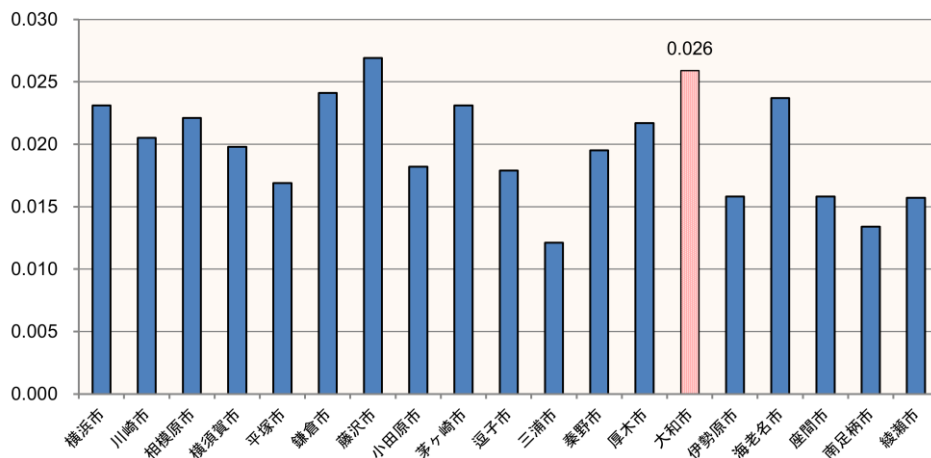
図表 2 - 1 8 . 創業比率の推移 (2001～2012年)



(出所：総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」)

- ・直近の2009～2012年の創業比率をみると、大和市は神奈川県内19市で2番目に高い水準となっています。

図表 2 - 1 9 . 創業比率の神奈川県内19市の状況 (2009～2012年)



(出所：総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」)

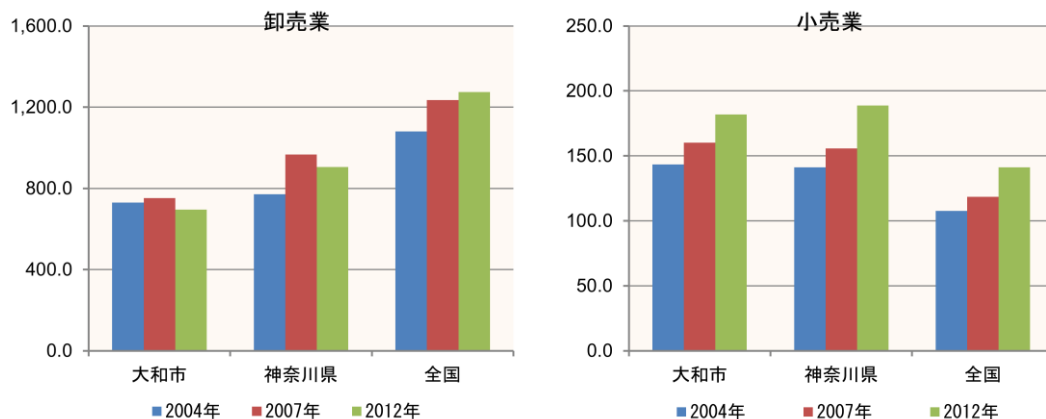
2. 都市基盤、社会経済状況等

③商業

【1 事業所あたり年間販売額の推移】

- 卸売業の1事業所あたりの年間販売額について、大和市は全国や神奈川県よりも低い水準となっています。一方、小売業でみると、2012年にかけて増加がみられ、全国の水準を上回っています。

図表2-20. 卸売業・小売業1事業所あたり年間販売額（百万円・2004年・2007年・2012年）

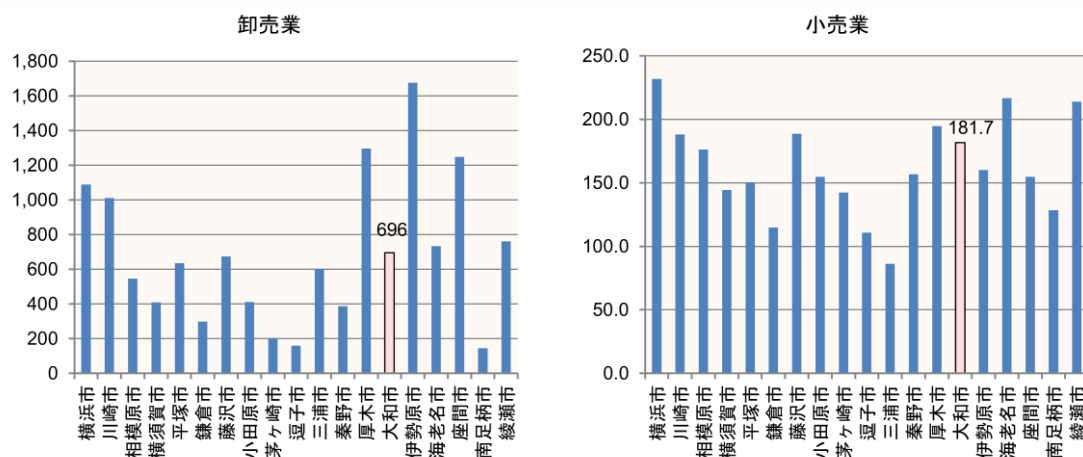


（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成）

【1 事業所あたり年間販売額の状況】

- 2012年の年間販売額について、県内19市と比較すると、大和市は卸売業で8番目、小売業では7番目の水準となっています。

図表2-21. 卸売業・小売業1事業所あたり年間販売額 神奈川県内19市の状況（百万円・2012年）

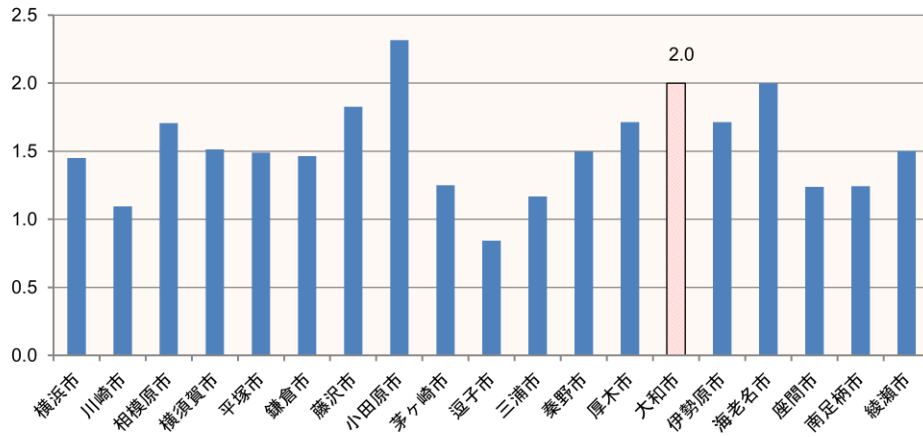


（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成）

【1人当たりの売り場面積】

- ・大和市の小売業の人口1人当たり売り場面積は2.0㎡であり、神奈川県19市で2番目に高い水準となっています。

図表2-22. 小売業人口1人当たり売り場面積(㎡・2012年)



(出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」、神奈川県「人口と世帯」をもとに作成)

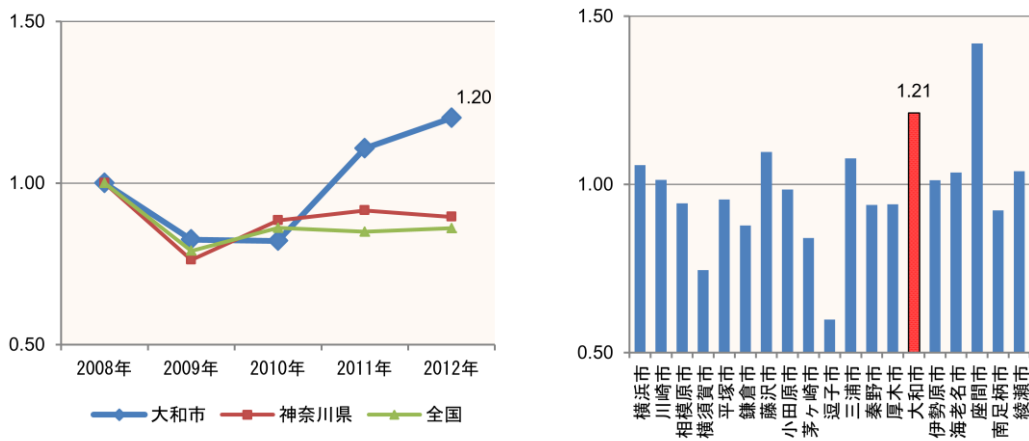
2. 都市基盤、社会経済状況等

④工業

【製造品出荷額等】

- ・2008年の水準を1として製造品出荷額等の推移をみると、2009年にかけて全国的に落ち込み、大和市は2010年に8割近くに落ち込みました。
- ・その後、本市では2011年以降上昇に転じており、2012年には2008年の水準に比べ20%余り上昇しています。

図表2-23. 2008年の水準を1とした製造品出荷額等の推移と2012年の他市間比較

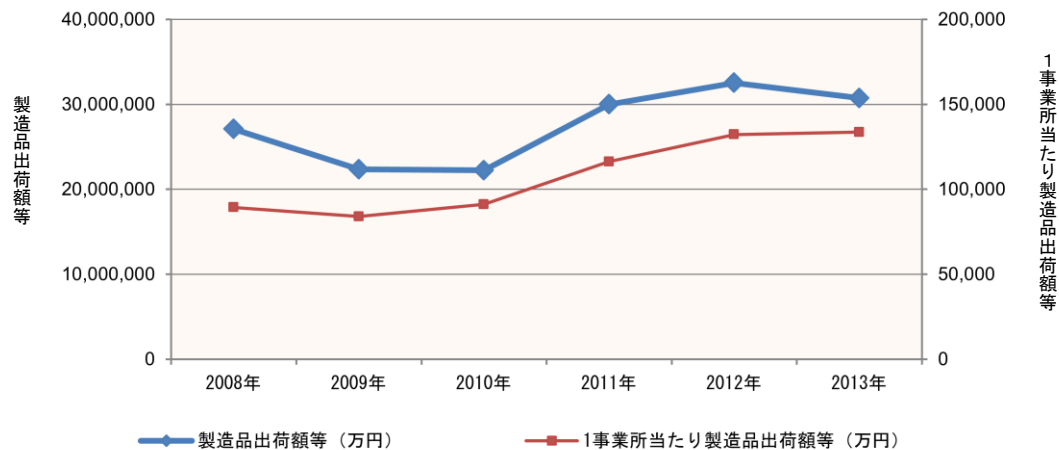


(出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成)

【製造品出荷額等の推移】

- ・大和市における製造品出荷額等について、2010年に約2,200億円へ落ち込みましたが、2011年以降は概ね3,000億円を維持しています。

図表2-24. 製造品出荷額等（万円・2008年～2012年）

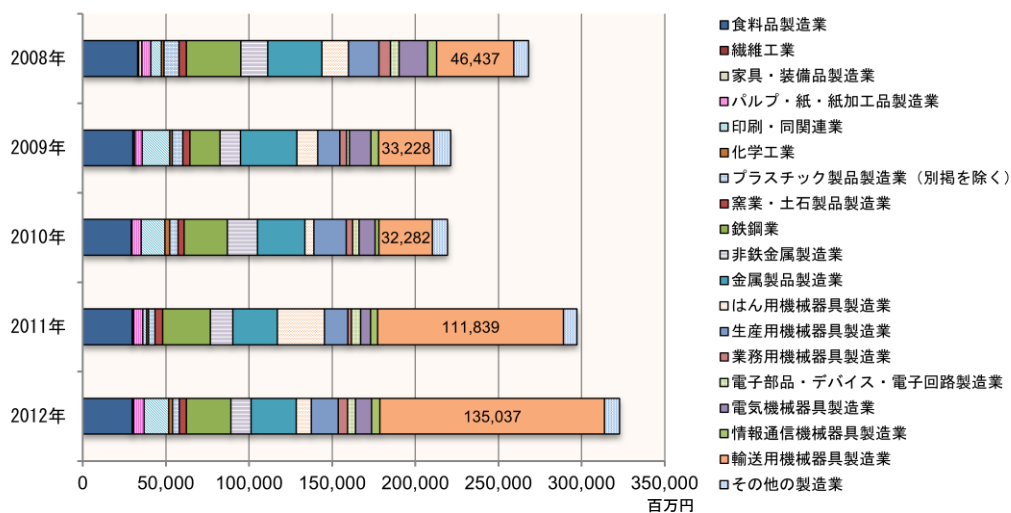


(出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成)

【製造品出荷額等の推移】

- ・業種中分類別に内訳をみていくと、本市では2010年から2011年にかけて輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等が3倍程度増加しており、全体額を押し上げていることが分かります。

図表2-25. 製造品出荷額等の内訳（2008～2012年）



(出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」をもとに作成)



3. 将来人口の推計と分析

3. 将来人口の推計と分析

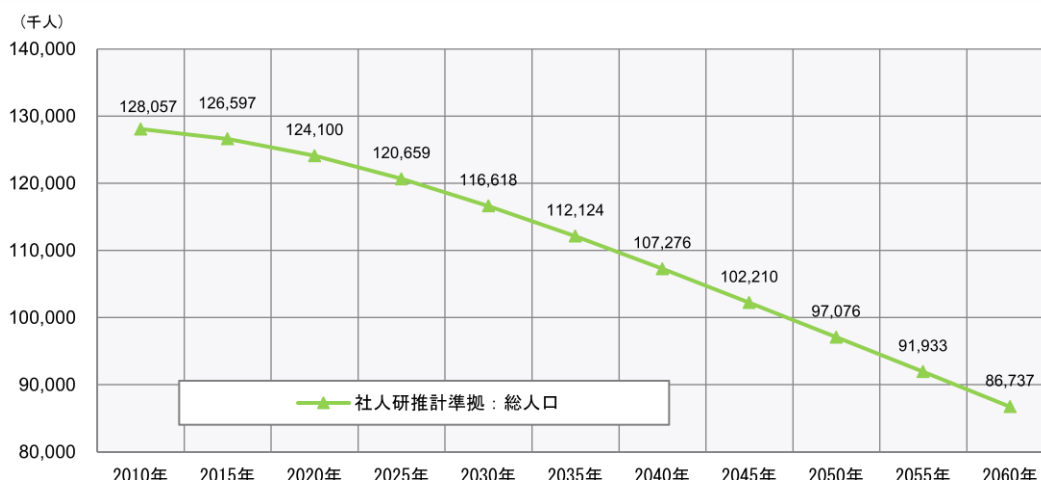
(1) 国及び神奈川県 の考察

① 国の推計

【総人口】

- ・日本の総人口は減少期に入ったとされており、2020年頃までは毎年20万人程度減少していくと推計されています。
- ・以降、人口が減少するペースは加速し、2048年には1億人を割り込むとされ、その頃になると1年間に減少する人口は100万人程度になるとの見通しが示されています。

図表3-1. 日本の将来推計人口（出生中位(死亡中位)推計）

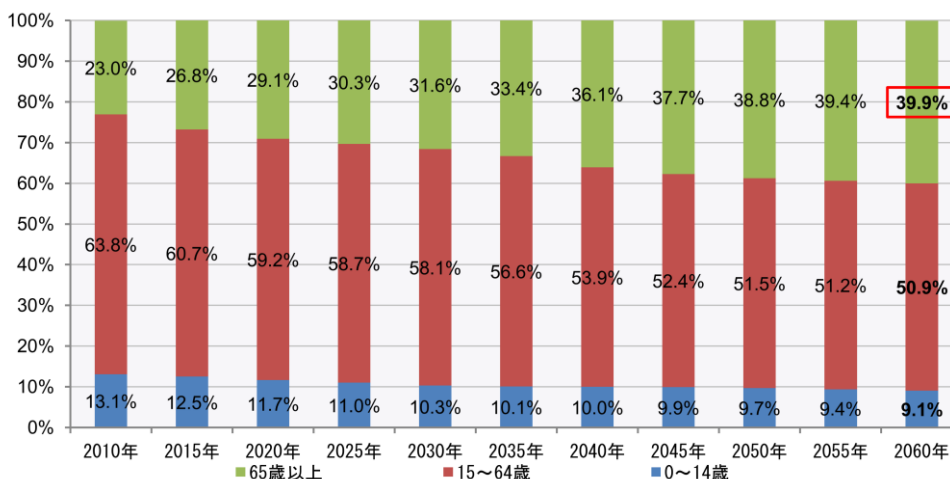


(出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに作成)

【総人口に占める年齢3区分の割合】

- ・総人口に占める65歳以上の割合を示す「高齢化率」は上昇を続け、2060年には約4割に達します。
- ・それとは対照的に「生産年齢人口」及び「年少人口」は2060年まで低下を続けます。

図表3-2. 日本の将来推計人口・年齢3区分別人口の割合（出生中位(死亡中位)推計）



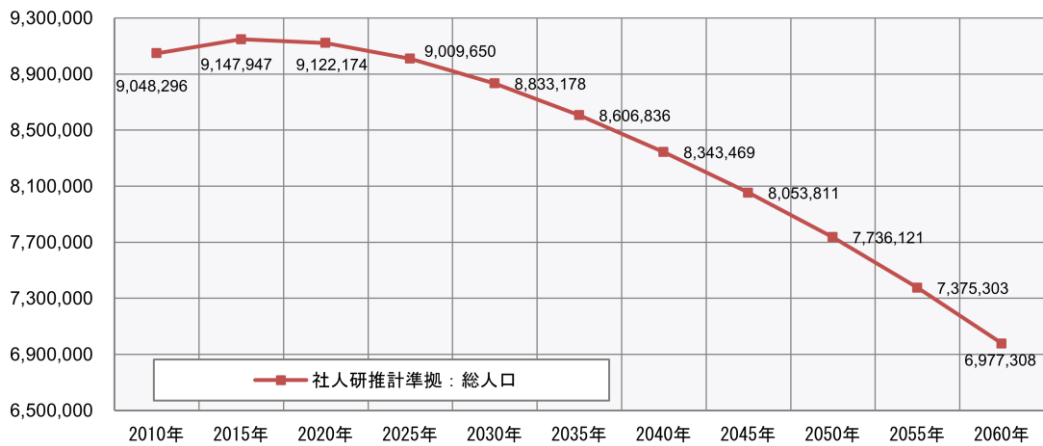
(出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに作成)

②神奈川県 の推計

【総人口】

- ・国立社会保障・人口問題研究所が行った推計に準拠した国資料によると、神奈川県 の総人口は 2015 年まで増加し、その後は減少へと転じますが、国のペースよりも緩やかに減少していく見通しです。
- ・神奈川県でも 2030 年以降は、人口減少のペースが若干加速し、2060 年には 700 万人台を割り込む模様です。

図表 3-3. 神奈川県 の将来推計人口・社人研推計準拠



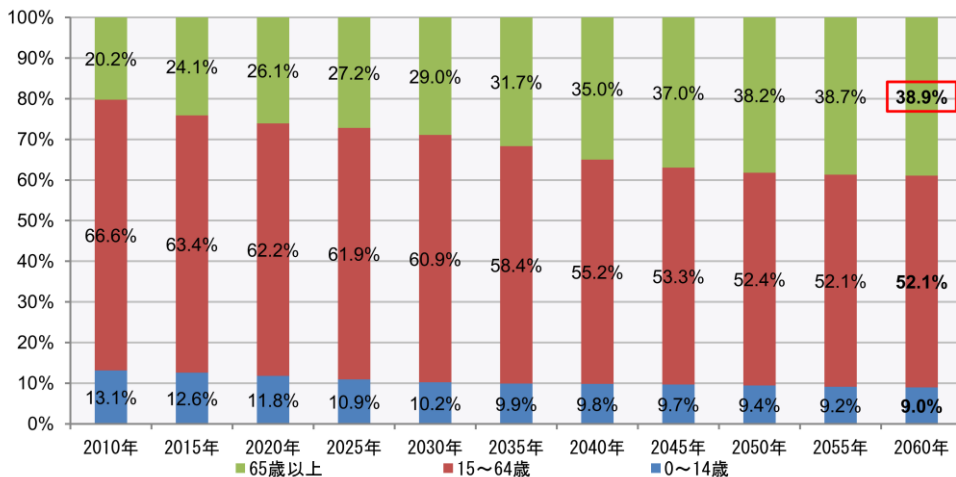
(出所：RESAS データ「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき

まち・ひと・しごと創生本部作成) をもとに作成)

【総人口に占める年齢 3 区分の割合】

- ・国と同様、総人口に占める 65 歳以上の割合を示す「高齢化率」が 2060 年まで上昇し、「生産年齢人口」及び「年少人口」が 2060 年まで低下を続けます。

図表 3-4. 神奈川県 の将来推計人口・年齢 3 区分別人口の割合



(出所：国のワークシートをもとに作成)

3. 将来人口の推計と分析

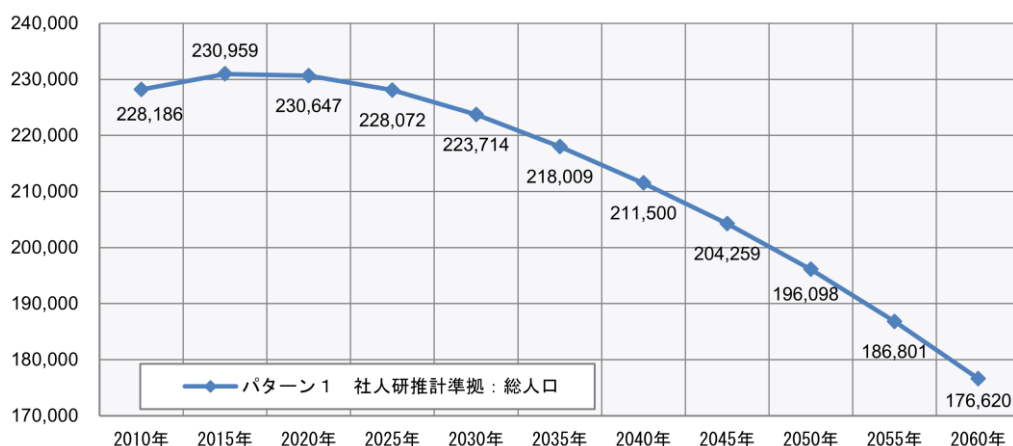
(2) 大和市の考察

①大和市の推計

【総人口】

- ・国立社会保障・人口問題研究所が行った推計に準拠した国資料によると、本市の総人口のピークは2015年の230,959人とされており、その後緩やかに減少していきませんが、2045年までは20万人台の人口規模が維持される見通しです。
- ・なお、本市の第8次総合計画後期基本計画の策定に際し行った推計では、2021年に23.5万人に達すると想定しており、社人研の推計を上回る見通しとなっています。

図表3-5. 大和市の将来推計人口

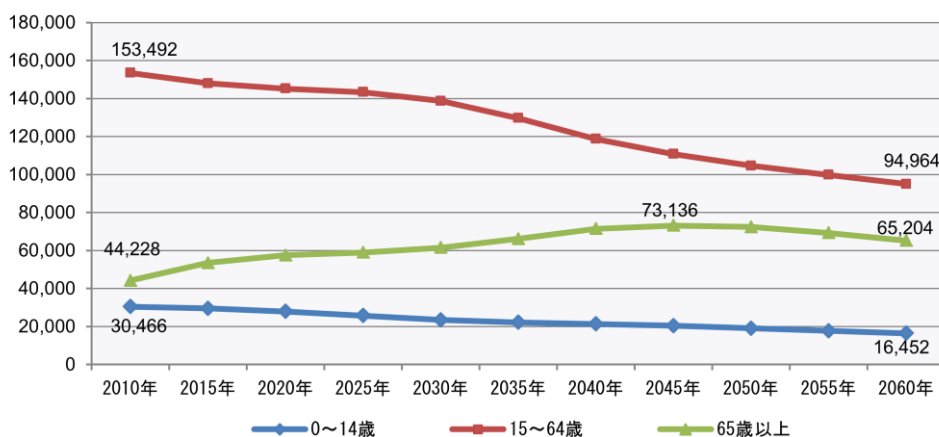


(出所：国のワークシートをもとに作成)

【年齢3区分】

- ・65歳以上人口は2045年まで増加したのち、減少へと転じます。
- ・年少人口及び生産年齢人口は2060年まで一貫して減少し続けます。

図表3-6. 大和市の将来推計人口・年齢3区分別人口

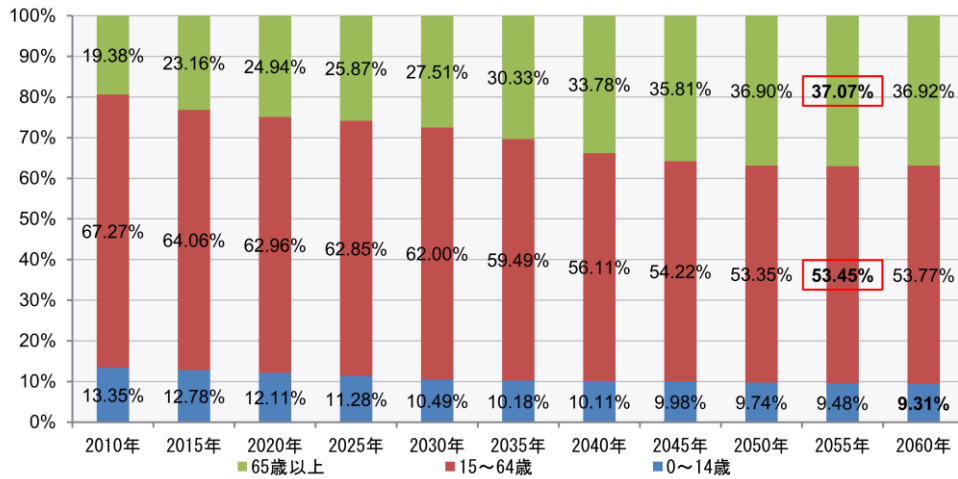


(出所：国のワークシートをもとに作成)

【総人口に占める年齢3区分の割合】

- ・国や神奈川県と同様、「高齢化率」の上昇と「生産年齢人口」及び「年少人口」の低下が進んでいきますが、高齢化率のピークは国や神奈川県よりも早い2055年に迎え、2060年に低下します。

図表3-7. 大和市の将来推計人口・年齢3区分別人口の割合



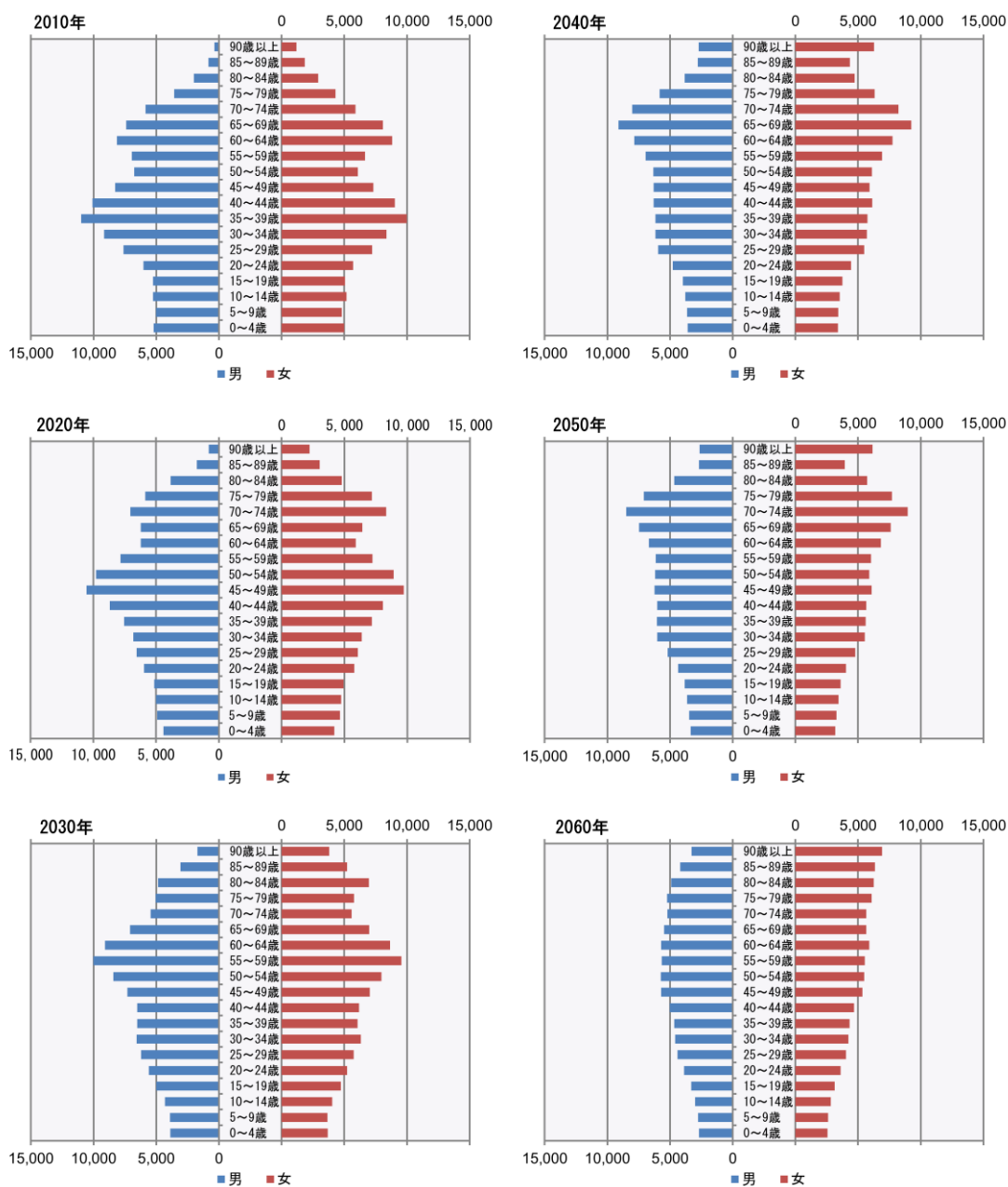
(出所：国のワークシートをもとに作成)

3. 将来人口の推計と分析

【男女別・年齢5歳階級別の見通し】

- ・2010年の実績では、「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が人口構成の主体になっています。
- ・2040年には、その「団塊ジュニア」の高齢化によって65歳以上が総人口に占める割合が高くなり、ピラミッドの形状も不安定になってきます。
- ・また、この推計は、2060年までの合計特殊出生率を1.3台として行っています。人口置換水準とされる出生率2.07に満たないため、0～14歳の人口の減少に歯止めがかからないことが読み取れます。
- ・長寿命化により90歳以上の女性人口が、各年齢層の人口を上回るようになっていきます。

図表3-8. 大和市の将来推計人口・男女年齢5歳階級別の見通し（人口ピラミッド）



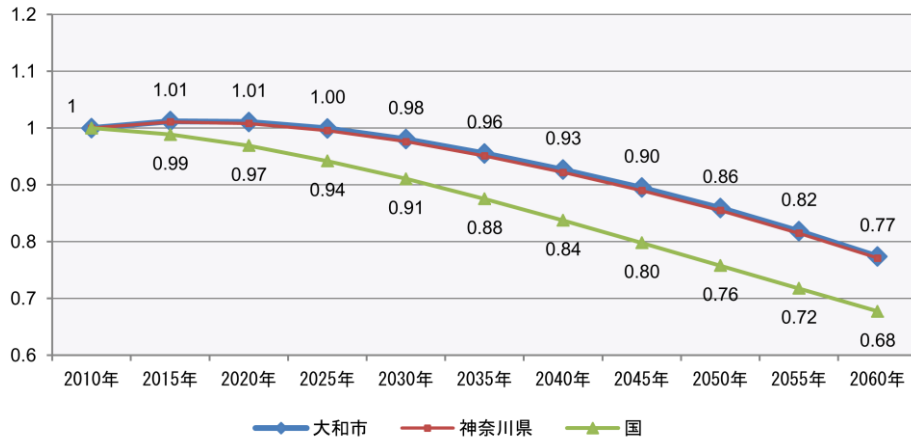
(出所：国のワークシートをもとに作成)

②国や神奈川県との違い

【総人口】

- ・2010年の水準を1とすると、本市の人口減少のペースは神奈川県とほぼ同様に推移し、国よりも緩やかであることが分かります

図表3-9. 2010年を1とした将来推計人口の水準（2010年との比較）

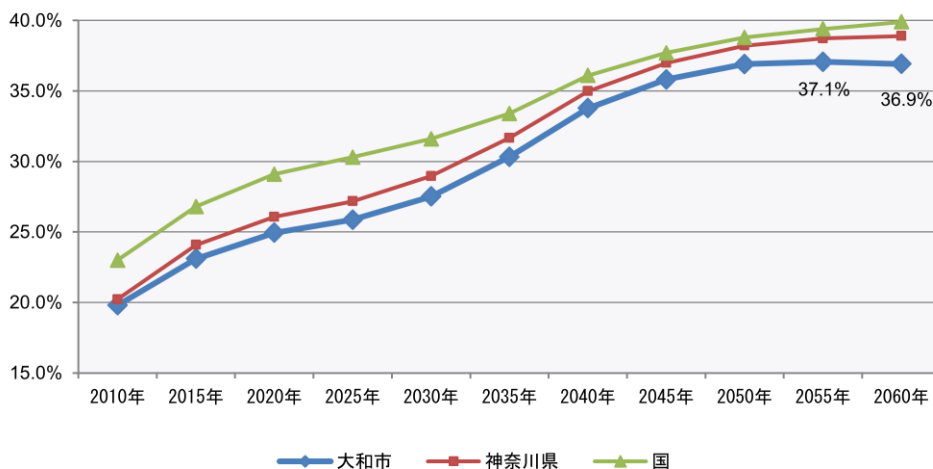


(出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、国のワークシートをもとに作成)

【65歳以上人口の割合】

- ・国と比べると、大和市の65歳以上人口の割合は低く、神奈川県の水準を下回って推移します。しかしながら、2035年以降になると、本市も急激に全国の水準に近くなっていきます。
- ・2055年以降について、国及び神奈川県では割合の増加が継続する一方、大和市では2055年の37.1%をピークに減少に転じます。

図表3-10. 将来推計・総人口に占める65歳以上人口の割合変化



(出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、国のワークシートをもとに作成)

3. 将来人口の推計と分析

(3) 将来的な人口の変化がもたらす影響

①生活環境、経済環境等への影響

【年少人口割合の低下】

- ・人口規模に対し、生まれてくる子どもの数が極めて少ないため、年齢構成の不均衡に歯止めがかからなくなります。
- ・子どもが集うことで生まれる「良い意味での競争心」や、異年齢集団で培われる社会性など、子どもの成長にとって重要な機会が少なくなると考えられます。

【65歳以上人口の上昇、生産年齢人口の低下】

- ・自営業者等の高齢化に伴って、後継者不足や廃業等につながるなど、まちのにぎわいの低下が懸念されます。
- ・生産年齢人口の減少により、雇用の担い手を確保していくことも難しくなると考えられます。
- ・自治会をはじめとする地域活動の担い手が不足し、地域防災力や体感治安の向上を図る取り組みの推進が難しくなる可能性も想定されます。
- ・人口の年齢構成について、これまで高齢の方をサポートしてきた年齢層も 65 歳以上となり、いわゆる「老老介護」の問題が指摘されているように、家庭や地域における自助・共助・支えあいが行われにくくなると考えられます。

②社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響

【民生費の増加】

- ・近年、高齢化に伴って本市の一般会計予算の歳出総額に占める民生費は増加傾向にあります。また、本市では少子化対策を積極的に推進し、子どもを産み育てやすい環境の充実を図っているため、民生費における児童福祉費も増加しています。
- ・今後、少子高齢化が一層進むことで、更なる民生費の増加が想定されます。

図表 3-11. 大和市における一般会計・民生費の決算（年度）と高齢化率

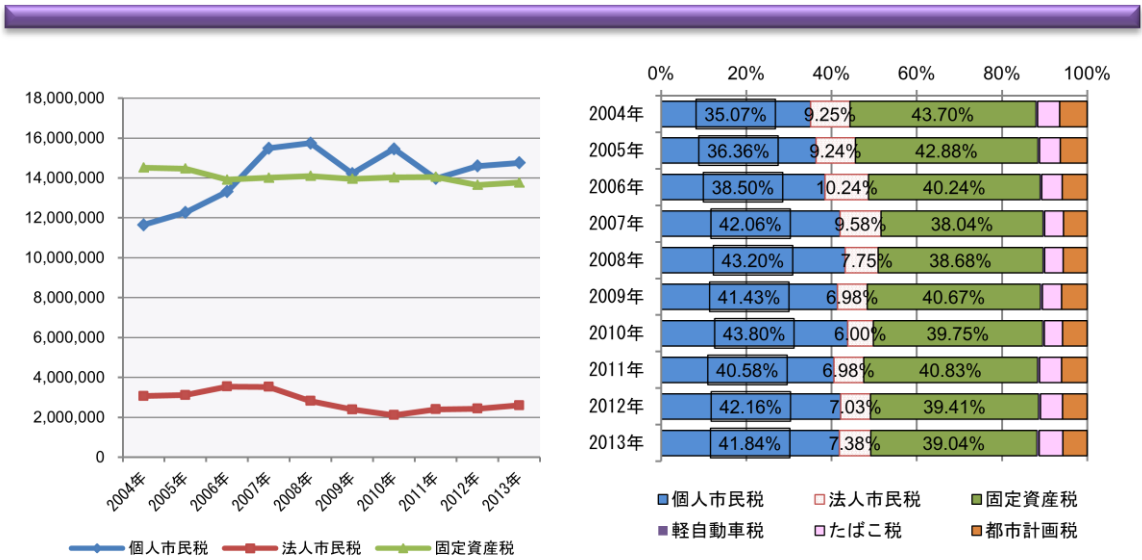


(出所：大和市決算書をもとに作成)

【市税収入】

- ・本市の市税収入の内訳をみると、近年、市民税の割合が高まっています。市民税収入の多くは現役世代の所得によるものであり、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少は、本市の財政規模の縮小につながると考えられます。

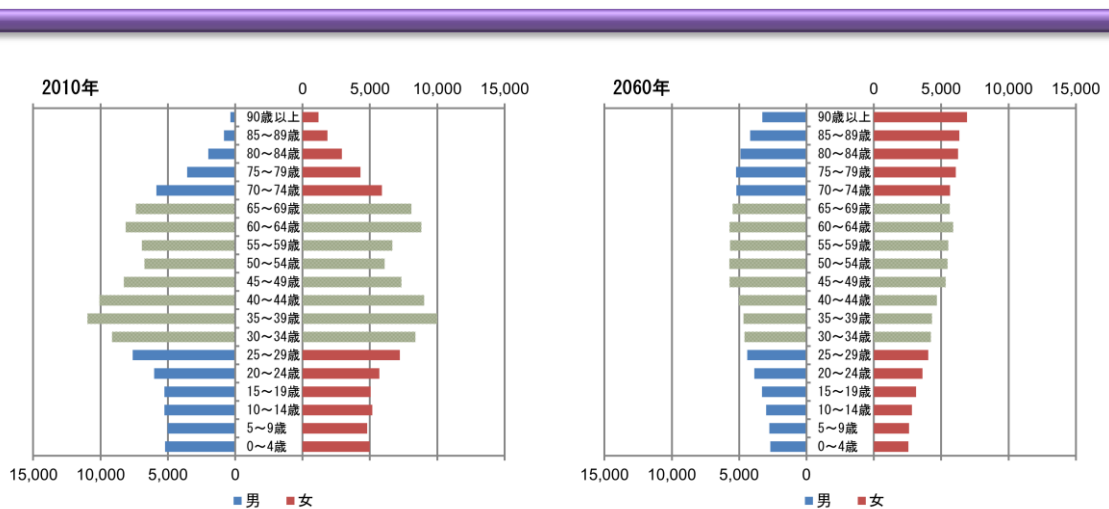
図表 3-12. 大和市の市税収入の推移（年度・千円）



(出所：大和市決算書をもとに作成)

- ・現在、個人市民税収の 80%以上を 30～60 歳代が負担していますが、2060 年にはその世代が約 35% 減少します。

図表 3-13. 大和市の将来推計人口・男女年齢 5 歳階級別の見通し（人口ピラミッド）



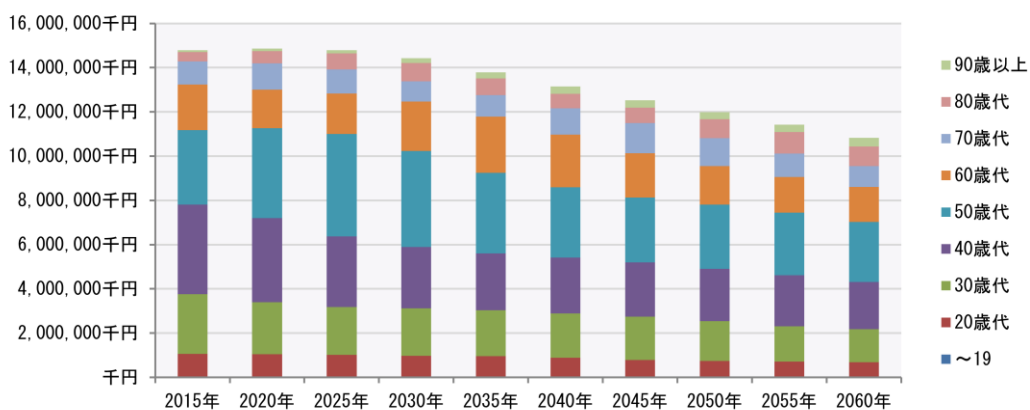
(出所：国のワークシートをもとに作成)

3. 将来人口の推計と分析

【今後の市民税額の見通し】

- ・物価や賃金の水準が現行とほとんど変わらないと仮定した場合、2030年以降には人口減少の影響が市民税収入の低下に現れてくる可能性があります。
- ・現在最も多くの市民税を納付している40歳代の人口が、2060年には約半数に減少することなどによって、人口のみで単純に捉えた場合、全体額が現行水準の3/4以下に低下する可能性も考えられます。

図表3-14. 今後の市民税額の見通し（社人研による2015年の推計人口を100とした場合）



(※物価や賃金、経済状況に変動がないことを前提としています。)



4. 健康な人口（理想的な人口とは）

4. 健康な人口（理想的な人口とは）

（1）アンケート結果について

①概要

【目的等】

- ・市町村人口ビジョンの策定に向け、今後目指すべき人口に関する将来の方向や展望を検討するための基礎資料として活用することを主な目的に、市民を対象とする意識調査を行いました。
- ・実施にあたっては国立社会保障・人口問題研究所が行った調査を参考とし、人口ビジョンを踏まえて今後5ヶ年の目標や、施策等をまとめる「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」への活用も視野に入れ、子育て支援や定住促進に関する意向等も把握可能な内容としました。

【調査の概要等】

- ・調査実施日
2015年6月18日（木）～同年7月3日（木）
- ・調査方法
郵送により配布・回収
- ・調査対象者と内容

		独身者 アンケート	夫婦世帯 アンケート	定住意向 アンケート
調 査 内 容	概 要	独身者の交際や結婚、出産に対する意識を把握する	夫婦の結婚過程や出産の実態、子育て支援への要望を把握する	市民の定住の実態や意向、大和市の魅力を把握する
	調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・独身生活 ・異性との交際 ・結婚に対する希望 ・その他(属性、自由意見) 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚までの過程 ・子どもの数 ・不妊について ・結婚等の価値観 ・子育てに関する施策 ・その他(属性、自由意見) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住意向について ・定住促進に向けた取り組み ・大和市の魅力や愛着 ・その他(属性、自由意見)
調 査 対 象		18歳以上50歳未満の未婚の男女2,000人	50歳未満の既婚の男女2,000人	16歳以上の男女2,000人

【アンケートで得られた出生に関する数値】

項目	大和市の数値	算出方法	出典	参考値	
				国	県
既婚者割合	32.2%	18～34歳女性の有配偶者の割合	平成22年国勢調査	34%	33.5%
夫婦の予定子ども数	1.84	50歳未満女性既婚者の予定子ども数	「大和市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する市民アンケート調査	2.07	1.58
未婚者割合	67.8%	1－既婚者割合	平成22年国勢調査	66%	66.5%
未婚者の結婚希望割合	91.0%	35歳未満女性の「結婚希望あり」の割合	「大和市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する市民アンケート調査	89%	77.6%
理想子ども数	2.07	「結婚希望あり」の35歳未満女性の理想子ども数	「大和市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する市民アンケート調査	2.12	1.90
離別等効果	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響		0.938	0.938
希望出生率	1.76	—	—	1.8	1.42

※希望出生率＝（有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

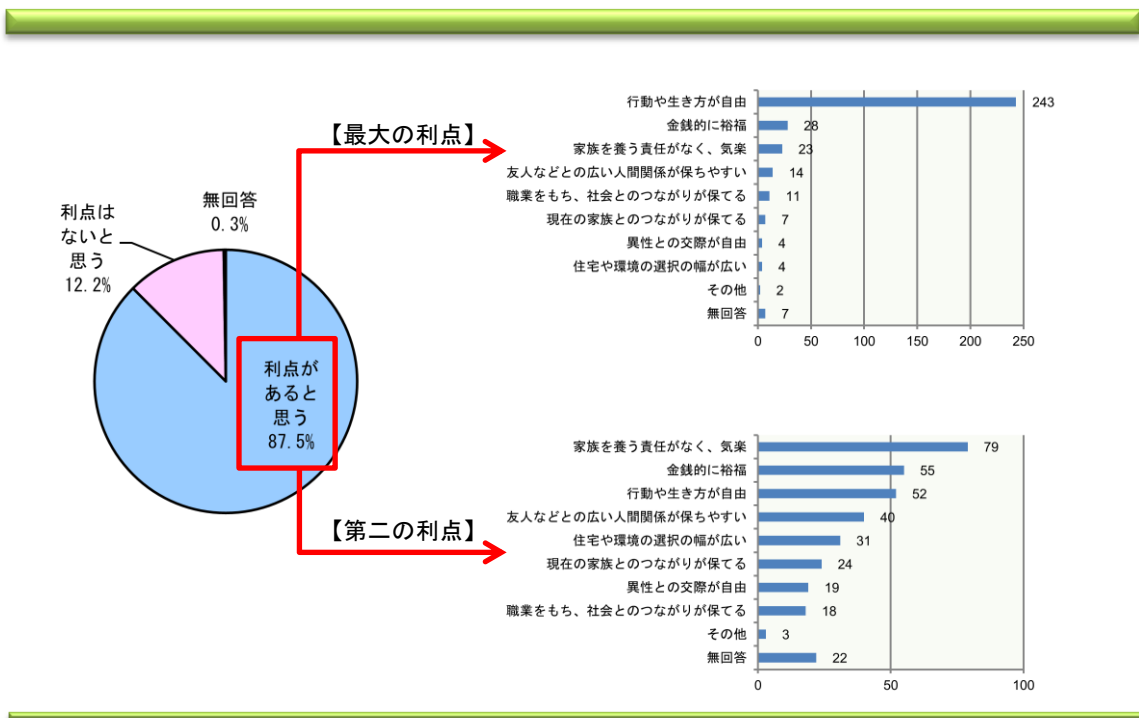
②各調査の結果

A.独身者向けアンケート結果

【独身生活の利点について】

- ・独身の利点は「利点があると思う」が 87.5%、「利点はないと思う」が 12.2%となりました。
- ・具体的な利点(最大)は「行動や生き方が自由」(70.8%)が最も多く、次いで「金銭的に裕福」(8.2%)、「家族を養う責任がなく、気楽」(6.7%)となりました。利点(第二)は「家族を養う責任がなく、気楽」(23.0%)が最も多く、次いで「金銭的に裕福」(16.0%)、「行動や生き方が自由」(15.2%)となりました。
- ・自由な時間を失うことや責任が伴うことへの負担感、不安感があるものと推察されます。

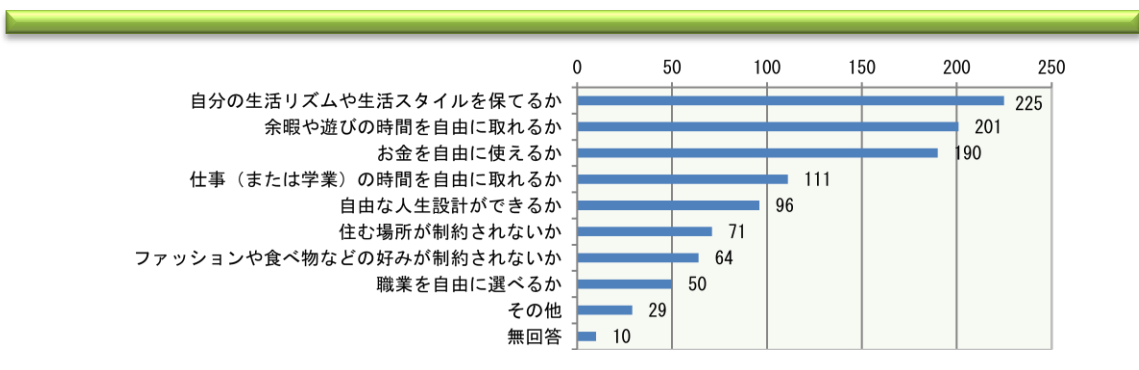
図表 4-1. 独身者向けアンケート問9 回答結果



【結婚を考えた時の気になることについて】

- ・結婚を考えた時の気になることは「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」(57.4%)が最も多く、次いで「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」(51.3%)、「お金を自由に使えるか」(48.5%)となりました。この回答からも、結婚は自由を失うものであると認識されていることが窺えます。

図表 4-2. 独身者向けアンケート問10 回答結果



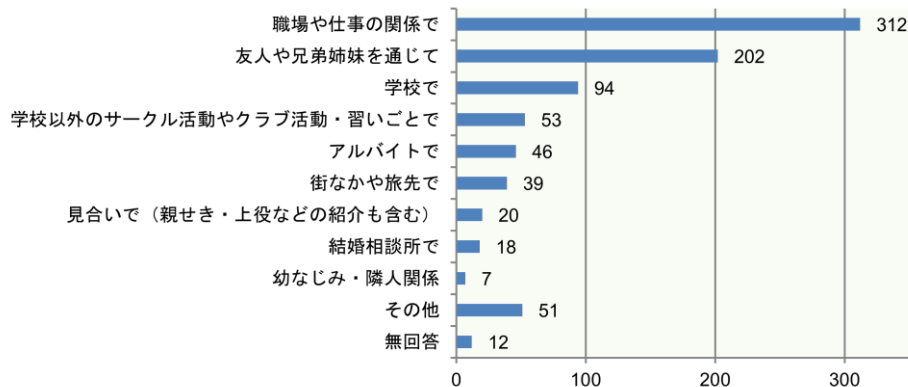
4. 健康な人口（理想的な人口とは）

B. 夫婦向けアンケート結果

【知り合ったきっかけについて】

- ・知り合ったきっかけは「職場や仕事の関係で」（36.5%）が最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」（23.7%）、「学校で」（11.0%）となっており、これらで約7割を占めています。

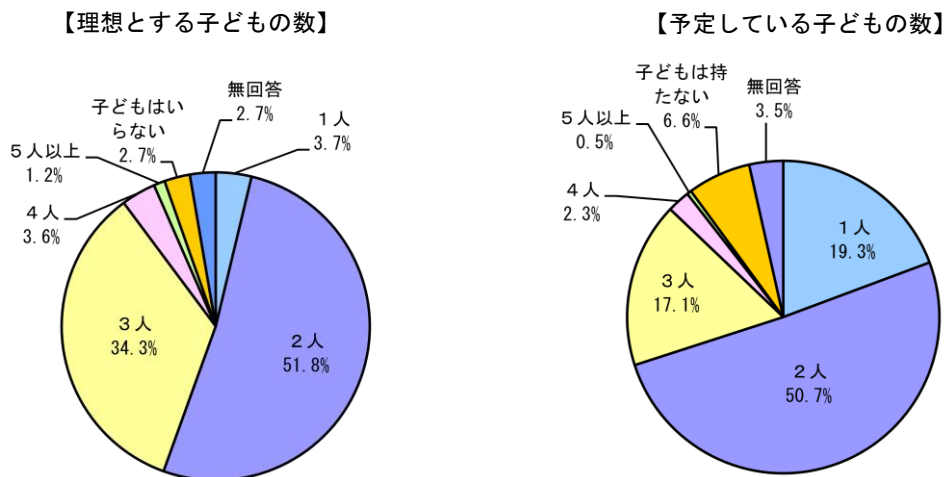
図表4-3. 夫婦向けアンケート問10回答結果



【子どもの数の希望と、実際に予定している子どもの数について】

- ・理想の子どもの数は「2人」（51.8%）が最も多く、次いで「3人」（34.3%）となっており、両方で9割弱を占めます。「子どもはほらない」は2.7%にとどまっています。
- ・最終的に全部で何人の子どもを持つかについては、「2人」（50.7%）と最も多く、次いで「1人」（19.3%）、「3人」（17.1%）となっています。
- ・希望する子どもの数と予定している子どもの数に乖離がみられます。

図表4-4. 夫婦向けアンケート問13、問15回答結果

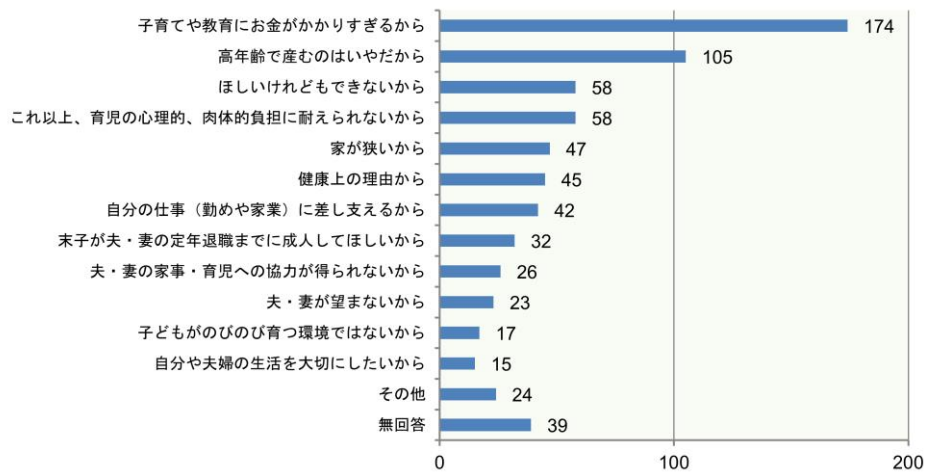


【子どもの数の希望と、実際に予定している子どもの数が異なる理由について】

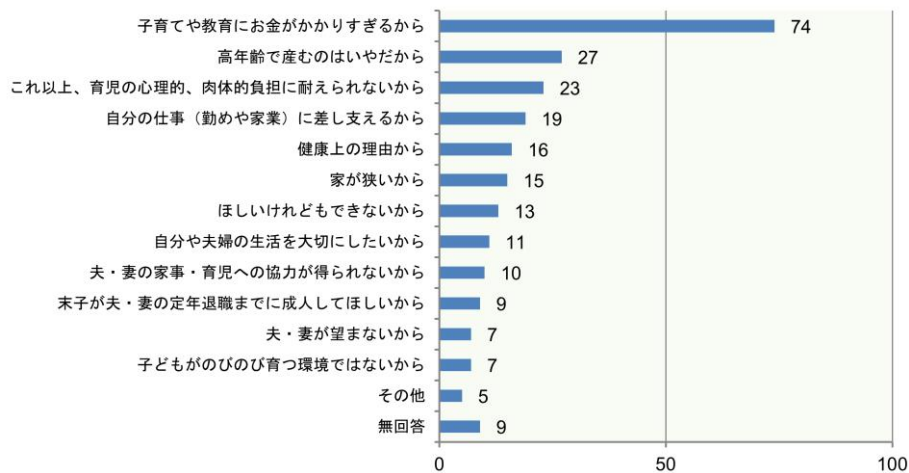
- ・今後持つつもりの子どもの数が理想とする子どもの数より少ない最も重要な理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(174) が最も多く、次いで「高年齢で産むのはいやだから」(105)、「ほしいけれどもできないから」(58)、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」(58) となっています。
- ・また、大和市では 30 歳代が転出超過となっているため、属性を 39 歳以下に絞って、理由を確認してみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(74)、「高年齢で産むのはいやだから」(27) と続きますが、以降は、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」(23)、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」(19) と回答順が変わっています。

図表 4-5. 夫婦向けアンケート問 17 回答結果

【全回答】



【39歳以下】

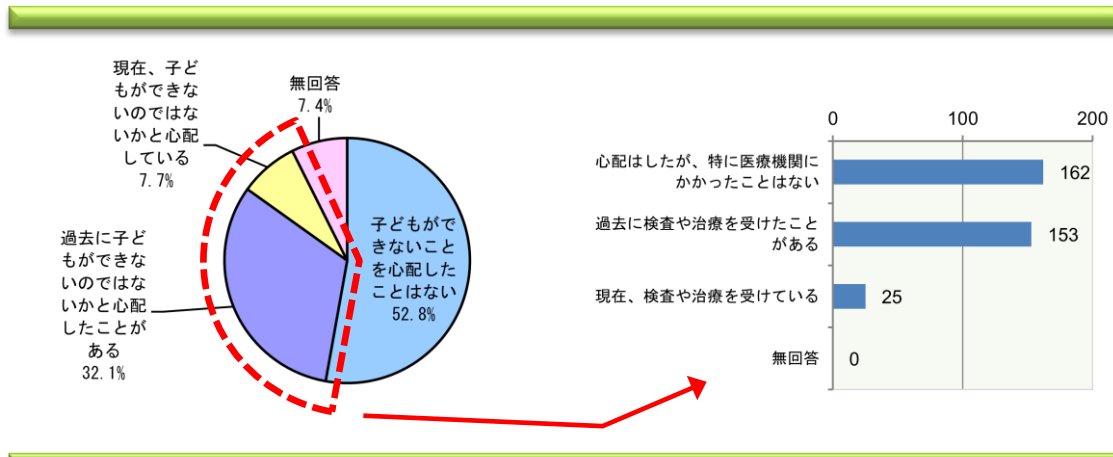


4. 健康な人口（理想的な人口とは）

【不妊について】

- ・不妊への不安や悩みの有無については「子どもができないことを心配したことがない」（52.8%）と最も多く、次いで「過去に子どもができないのではと心配したことがある」（32.1%）となっています。
- ・不妊治療の経験の有無については、「心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない」（162）に次いで「過去に検査や治療を受けたことがある」（153）となっており、ほぼ同水準となっています。

図表 4-6. 夫婦向けアンケート問 17 回答結果

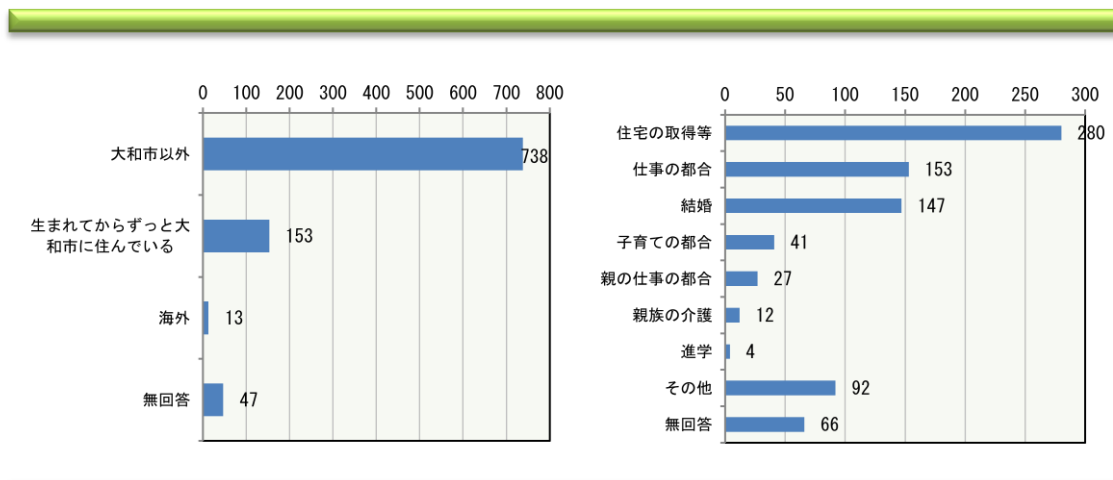


C. 定住意向アンケート結果

【以前の居住地・転入のきっかけについて】

- ・以前の居住地は「大和市以外」（77.6%）が最も多く、次いで「生まれてからずっと大和市に住んでいる」（16.1%）となっています。
- ・大和市への転入のきっかけは「住宅の取得等」（280）が最も多く、次いで「仕事の都合」（153）、「結婚」（147）となっています。

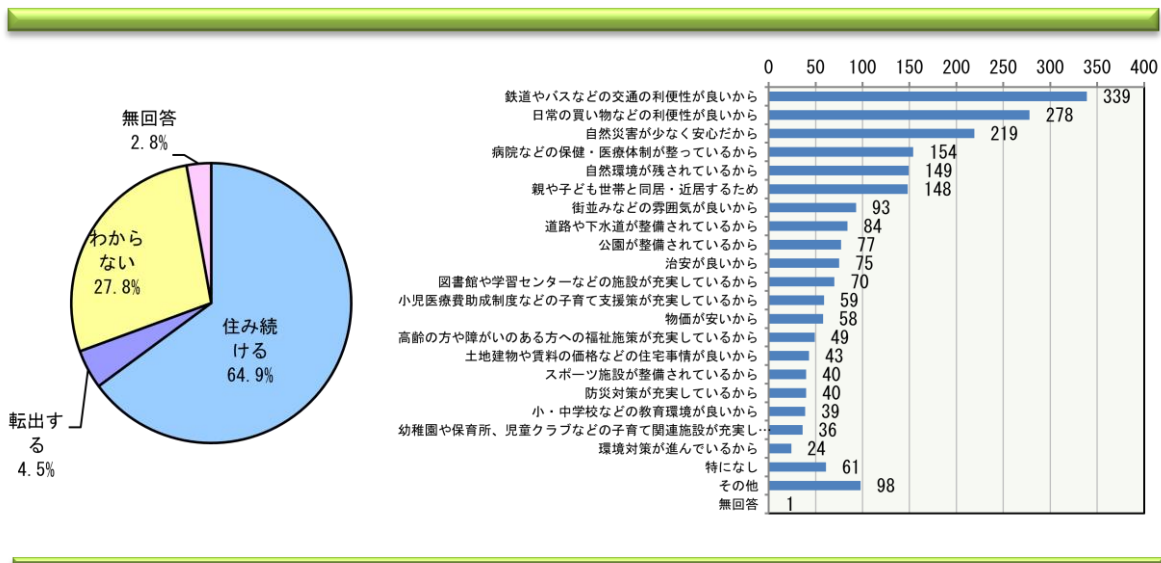
図表 4-7. 定住意向アンケート問 9、問 10 回答結果



【定住の意向・定住する理由について】

- ・今後の定住意向は「住み続ける」(64.9%)が最も多く大半を占め、次いで「わからない」(27.8%)、「転出する」はわずか4.5%となっています。
- ・大和市に住み続ける理由は「鉄道やバスなどの交通の利便性が良いから」(339)が最も多く、次いで「日常の買い物などの利便性が良いから」(278)、「自然災害が少なく安心だから」(219)、「病院などの保健・医療体制が整っているから」(154)、「自然環境が残されているから」(149)、「親や子ども世帯と同居・近居するため」(148)となっています。

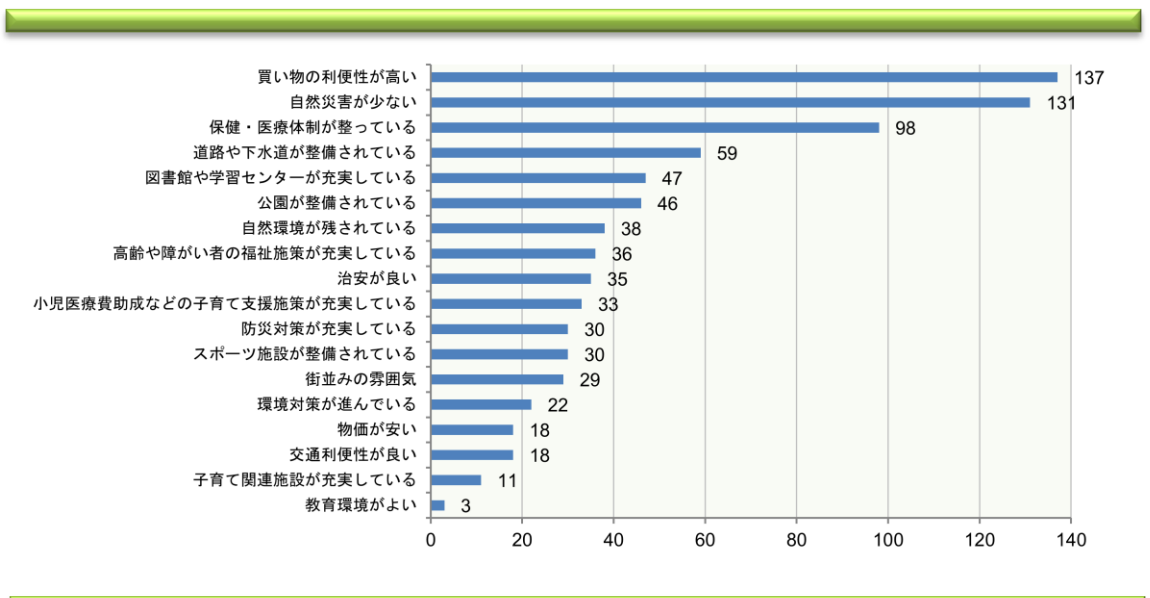
図表 4-8. 定住意向アンケート問 13、問 15 回答結果



【転入した時に大和市を選択した理由と定住する理由について】

- ・図表 4-9 は、「転入した時に大和市を選択した理由」に比べて「大和市に定住する理由」として挙げられた回答数の増加分をグラフ化したものであり、「実際に居住してみて意外に魅力を感じている点」とも捉えられます。買い物の利便性が高いことや自然災害が少ないこと、保健・医療体制が整っていることが上位に並んでいます。

図表 4-9. 定住意向アンケート問 13、問 15 回答結果



4. 健康な人口（理想的な人口とは）

（2）大和市の特性の整理

① 県内 19 市との比較から

－自然増に関する数値－

- ・出生率、女性人口、婚姻率など概ね高い水準にありますが、初婚年齢は県内平均より低くなっています。

－医療・子育て関連施設－

- ・医療関連の数値や、待機児童数では優位性がありますが、幼稚園等教育分野で数値が低くなっています。

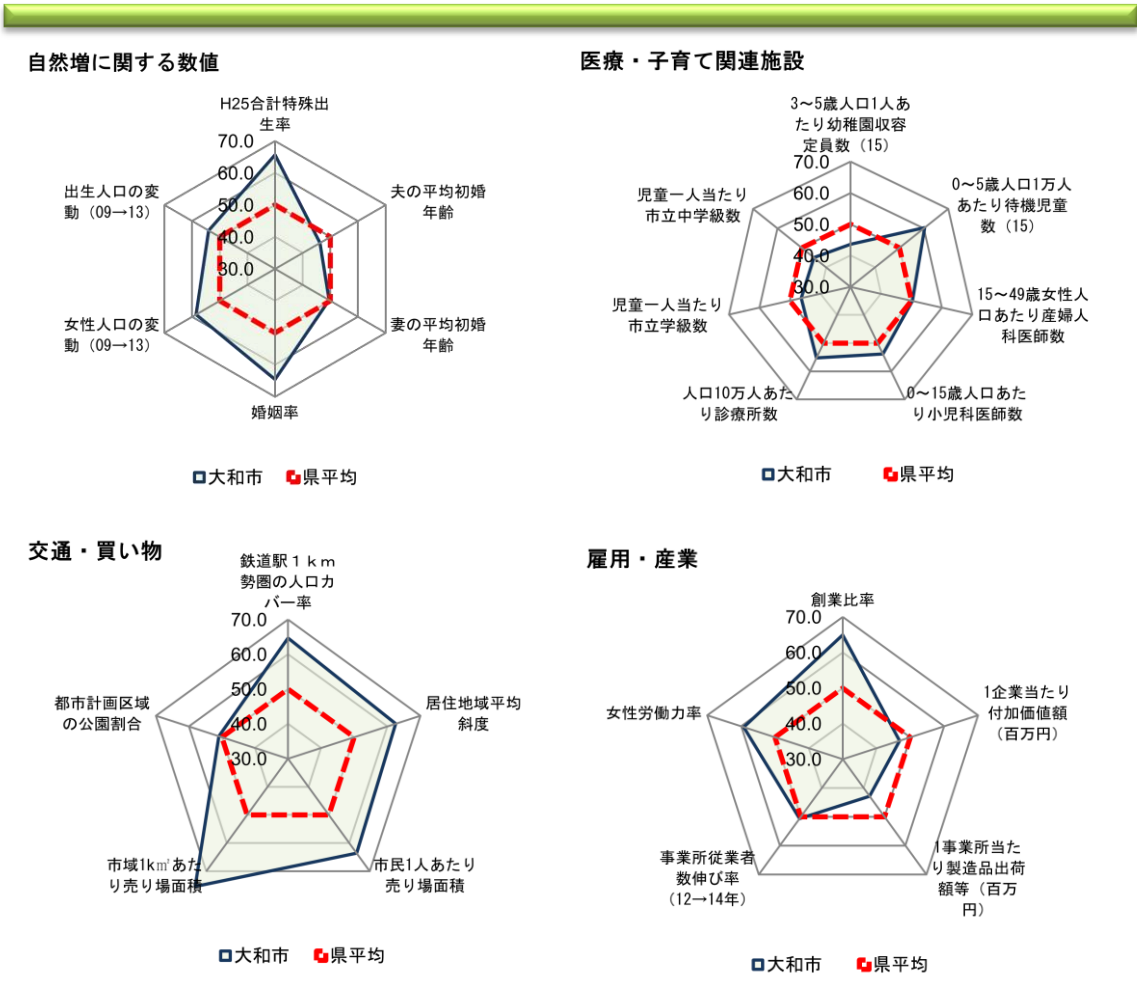
－交通・買い物－

- ・交通や買い物の利便性に関する値は軒並み高くなっています。

－雇用・産業－

- ・創業比率や女性の労働力率は高い状況ですが、1企業、1事業所に関する指標が低くなっています。

図表 4-10. 分野別・大和市と県内 19 市平均との比較



出所：国勢調査、総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」「平成 26 年経済センサス基礎調査」、神奈川県「衛生統計年報」「都市整備統計年報」「学校基本調査」「記者発表資料：保育所入所待機児童数の状況について」、日本における居住地の分布と地形との関係-GIS を利用した市区町村単位の検討-財城真寿美・小口 高・香川雄一・高橋昭子（東京大）・小池司朗・山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

②総括

- ・ 第 1～2 章でもみてきたとおり、大和市は交通の利便性が高く、暮らしやすさを背景に東京都心や横浜のベッドタウンとして発達してきたため、子育てに関連する環境は強みになっています。
- ・ 一方、暮らしやすいまちとして成長してきたことで、市内は人口密度も高く住工が混在しており、大規模な工場・企業の立地が難しく、神奈川県臨海部や工業団地等で操業するような事業所と同様の事業展開を行いにくい環境が、数値となって表れています。

4. 健康な人口（理想的な人口とは）

（3）人口動向の分析結果等から読み解く大和市の優位性や課題

①自然増減に関すること

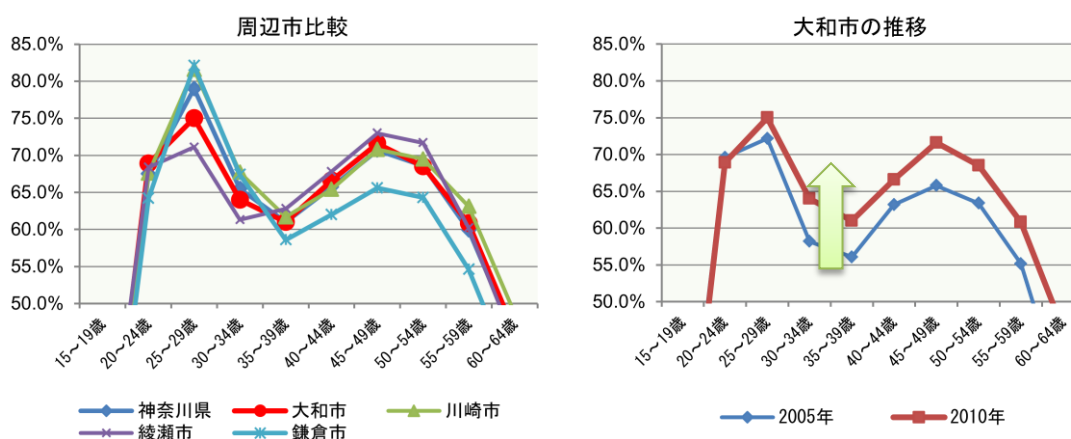
【優位性】

- ・本市では 2013 年の合計特殊出生率が、県内 19 市で最も高い水準となっており、最低となった 2005 年から大きく回復してきました。
- ・また、出生数についても、2,000 人台を維持しており、人口減少社会を迎えている我が国にあっては堅調といえる状況です。
- ・これらは、本市において、子どもの出生数の増減に影響を与えるとされる 15～49 歳の女性人口が維持されていることが背景にあるものと考えられます。
- ・アンケート結果から導き出された希望出生率についても、全国平均とほぼ同水準となる「1.76」になっています。

【課題】

- ・本市が実施した独身者向けのアンケート結果からも、国の調査と同様、独身者が今の生活に満足している傾向がみられます。また、結婚に対しては経済的な自由や自身の生活スタイルを失うことへの抵抗感がみられ、平均初婚年齢の上昇や婚姻率の低下の要因となっているものと考えられます。
- ・夫婦世帯向けのアンケートでは、理想とする子どもの数と実際に予定する子どもの数が乖離する理由の最上位に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が挙げられ、39 歳以下の世代では「育児の肉体的・精神的負担に耐えられないから」も上位にきています。
- ・出生数を出生順位別にみていくと、本市では第 2 子以降の割合が県内他市に比べ低くなっており、自然増を維持していくためには、第 2 子以降を望む人の希望を叶える支援も必要です。
- ・そのためには、結婚や子育て期に低下している女性の就業率について、その改善傾向をさらに促進していく方策も必要と考えられます。
- ・今後の高齢化を見据え、市民が安心していつまでも地域で豊かな暮らしを送れるために、また、社会保障関係経費の抑制に向け、健康寿命の延伸を図る施策の一層の充実も必要になってくると考えられます。

図表 4-11. 女性の年齢別の就業率の状況・周辺市比較（2010 年）と本市の推移（2005→2010 年）



(出所：国勢調査をもとに作成)

②社会増減に関すること

【優位性】

- ・アンケート結果から、本市では「保健・医療体制が整っている」と感じている人が多く、大和市が神奈川県内でも市立病院を運営する数少ない自治体であることや、地域内の診療所が充実していることも背景にあると考えられます。また、健康都市の実現を目指し、がん検診の充実や、保健師や管理栄養士による地域への訪問活動を展開するなど、健康寿命の延伸に向けた取り組みを積極的に展開しており、こうした医療・保健体制の充実は、定住志向を高める効果もあると考えられます。
- ・さらに、都心や横浜へのアクセス性に優れるとともに市内には8つの鉄道駅がバランスよく配置され、市域の居住エリアも県内19市で最も平坦であるなど、交通の利便性に恵まれており、20歳代の転入者数が転出者数を上回る「転入超過」の状態が続いてきました。
- ・また、アンケートに「買い物の利便性が高い」と回答する人が多く、市の面積・市民一人あたりの売り場面積も広いことから、コンパクトなまちに商業施設がそろっており、交通や医療施設も含め、生活をするために、大変便利なまちと言えます。

【課題】

- ・一方で30歳代については、転出者数が転入者数を上回る「転出超過」の状態が続いており、この世代の転出は、その子どもの転出にも直結するため、子育て世代に幅広く受け入れられるよう、まちの魅力をさらに高めていく必要があります。
- ・それと併せ、不妊・不育症治療費の助成制度や充実した小児医療費制度など、県内でもトップクラスにある子育て支援体制について、広く市内外に発信していくことも重要です。
- ・また、交通の利便性や買い物の利便性の高さ、泉の森をはじめとする豊かな自然など、大和市のまちの魅力についても、積極的に発信し、市民の定住志向を高めつつ、子育て世代を中心に転入を呼び込んでいくことが必要と考えられます。

4. 健康な人口（理想的な人口とは）

（４）健康な人口（理想的な人口）とは

①総人口の視点

- ・本市では、現在も人口が増加を続けているものの、将来的な人口の減少は避けられない見通しであり、急激な人口の減少は、私たちの暮らしに様々な影響を与えることが懸念されます。
- ・現在のまちの形が、1959年の市制開始以降の約55年間で、急激に増加してきた人口に対応するよう整備されてきたものであることを踏まえ、人口減少の勢いをこれまでの人口増加のペースに対し、可能な限り緩やかにしていくことが重要です。
- ・また、民間企業の活動をはじめとする社会経済が将来的な需要予測等を行って展開されていることを踏まえると、全国及び神奈川県内周辺市等と比べて、本市の人口減少の勢いがさらに緩やかなものとなるよう対応していくことで、まちの活力を維持していくことにもつながると考えられます。
- ・総務省の平成27年度地方財政白書の団体規模別での比較による、人口一人当たり歳出額（平成25年度決算）は、中核市372千円、特例市339千円、中都市367千円で、財政力指数については、中核市0.76、特例市0.81、中都市0.77となっており、財政運営の側面では特例市（大和市は特例市）が人口規模のスケールメリットを活かすことができると考えられます。（平成25年度時点で、中核市：人口30万人以上、特例市：20万人以上、中都市：10万人以上。平成27年度現在、中核市：20万人以上になっています。）

②年齢3区分別人口の視点

- ・人生80年の時代を迎え、65歳以上の方も多く働いていますが、推計のとおり65歳以上人口が上昇し、生産年齢人口が減少を続けると、自主財源である市税の多くを占めている個人市民税収が低下し、現在の行政サービスを維持していくことが困難になることも想定されます。
- ・年少人口の割合が低下を続けると、地域内の人口構成がアンバランスになり、子どもが集まって遊んだり、成長したりする機会が喪失することも懸念されます。
- ・今後、急激な少子高齢化は地方よりも、むしろ大都市圏で深刻になる課題です。大幅に増加する東京圏の医療・介護需要等に対応するためには、全国及び神奈川県内周辺自治体よりも早く、高齢化のピークアウト（最大値に達して減少に転じること）を迎えることが必要と考えられます。

③健康な人口

- 総人口が将来にわたり（少なくとも2060年まで）、20万人程度を保っている。
- 年齢3区分別人口では、65歳以上人口のピークアウトの時期が早まり、年少人口・生産年齢人口の割合が早期に回復している。
- 大和市の北部・中部・南部で人口のバランスがとれている。

④健康な人口を実現するために目指すべき将来の方向

- ・若い世代の結婚、出産・子育てに関する希望を叶える環境を整え、女性をサポートしていくことなどにより、希望出生率「1.76」の実現を図る。
- ・子育て環境をはじめ、まちの魅力を高めることなどにより、30歳代の転出超過の抑制を図る。
- ・市域の各エリアが持つ魅力を活用・PRすることなどにより、北部・中部・南部における人口のバランスを維持していく。

5. 人口の将来展望

A red decorative graphic consisting of a horizontal line that tapers to a point on the right, with a red circle at the tip. A small red square is at the left end of the line.

5. 人口の将来展望

(1) 国及び神奈川県ビジョンについて

①前提として

・まち・ひと・しごと創生法第 10 条において、市町村が総合戦略を策定する際には、国及び都道府県の総合戦略を勘案することとされています。また、国の通知（「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」／平成 26 年 12 月 27 日付内閣審議官通知）においても、地方が人口ビジョンを作成する際には、国の長期ビジョンを勘案することとしており、大和市版人口ビジョンの策定にあたっては、国及び神奈川県が策定したビジョンにおける将来展望の考え方が前提になります。

②国の長期ビジョン

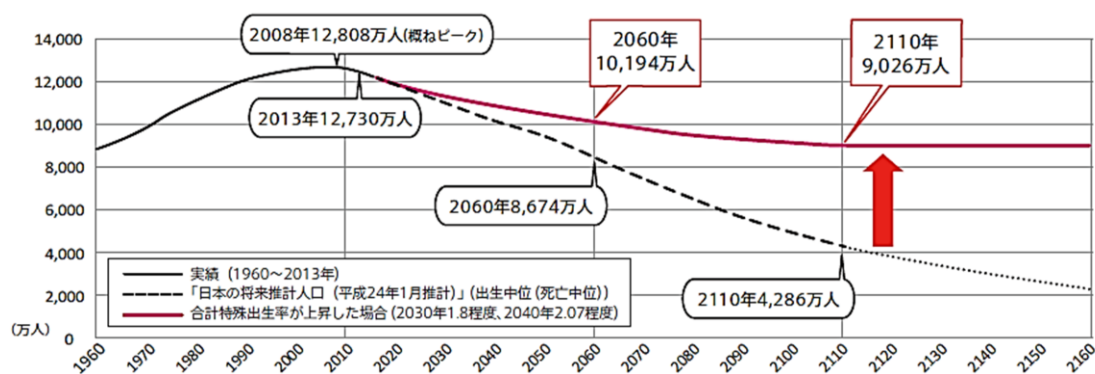
- ・国の長期ビジョンには、OECD（経済協力開発機構）レポートにおいて、日本の合計特殊出生率が 2.0 まで回復する可能性がある点や、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率（国民希望出生率）は 1.8 程度まで向上する点などが記載されています。
- ・そのうえで、出生率が 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 まで上昇した姿が仮定として示され、実現した場合、2060 年においても日本の総人口が 1 億人程度確保されるとしています。

図表 5-1. 国の長期ビジョンの概要

	出生率 (2010 年=1.39)			総人口 (2010 年=12,806)	
	2020 年	2030 年	2040 年	2060 年	2110 年
長期ビジョン	1.6	1.8	2.07	10,194 万人	9,026 万人
2010 を 100 とした場合の水準	115.1	129.5	148.9	79.6	70.5

(出所：国・長期ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）仮定値 11-1」をもとに作成)

図表 5-2. 国の長期ビジョン将来展望のグラフ



(出所：国「長期ビジョン」から引用)

③神奈川県人口ビジョン

- ・ 神奈川県人口ビジョン（素案）には、合計特殊出生率が国に比べて概ね 0.1 ポイント低く推移してきた過去の経緯が記載され、それを踏まえて将来展望における今後の出生率についても、国の長期ビジョンから 0.1 ポイント下回って推移していく見通しが示されています。
- ・ ビジョンが実現した場合、2060 年には 830 万人程度の人口が確保され、2010 年の水準から 8%程度の減少にとどまる見込みとなっています。

図表 5-3. 神奈川県人口ビジョンと国の長期ビジョンの出生率の仮定

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
神奈川県人口ビジョン（素案）	1.31	1.42	1.70	1.97	2.07	2.07
国長期ビジョン	1.39	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
差	0.08	0.18	0.10	0.10	0.00	0.00

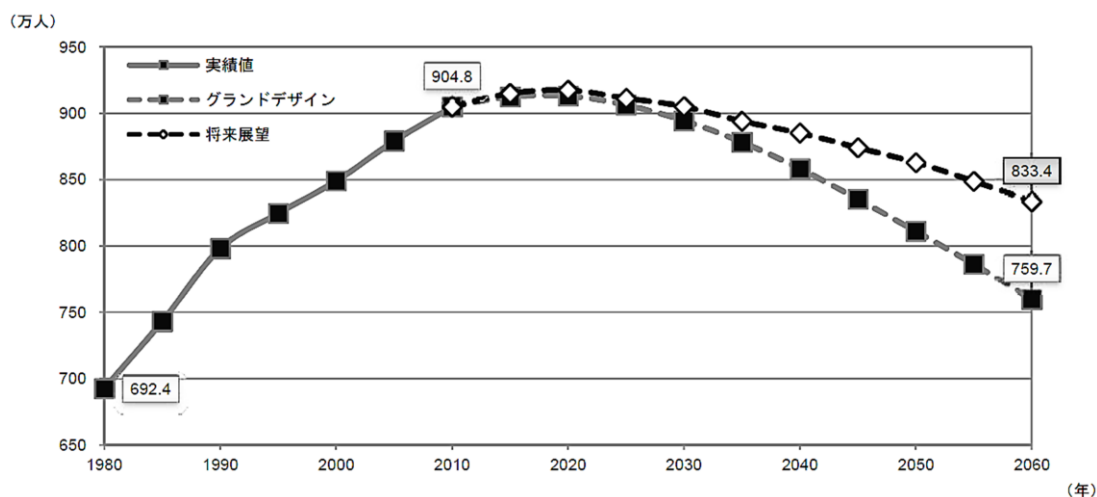
（出所：国「長期ビジョン」、神奈川県「人口ビジョン素案」をもとに作成）

図表 5-4. 神奈川県人口ビジョン将来展望の概要

	出生率 (2010=1.31)				総人口 (2010=904.8万人)
	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
神奈川県人口ビジョン	1.42	1.7	1.97	2.07	833.4万人
2010を100とした場合の水準	108.4	129.8	150.4	158.0	92.1

（出所：神奈川県「人口ビジョン素案」をもとに作成）

図表 5-5. 神奈川県人口ビジョン将来展望のグラフ



（出所：神奈川県「人口ビジョン素案」から引用）

5. 人口の将来展望

(2) 大和市の将来展望

①基本的な考え方

【総論】

- ・大和市の将来展望についても、法及び通知が勘案することを求めている「国及び神奈川県ビジョンの将来展望」に沿うものとしていきます。
- ・国及び神奈川県ビジョンは人口減少に歯止めをかける観点から、人口が増えも減りもしない一定の水準（人口置換水準）となる合計特殊出生率 2.07 を仮定値として設定したうえで、将来的な人口の展望を示しています。
- ・これに対応するよう本市の将来展望についてシミュレーションを行うには、国立社会保障・人口問題研究所が行った推計を上回る出生率を設定していく必要がありますが、その数値は「若い世代の結婚や出産、子育ての希望が叶った場合」や「その希望がさらに高まった場合」を仮定として表したものであり、市が特定のライフスタイルや生き方を市民に求めようとするものではありません。
- ・こうした考えのもと、第4章にまとめた「健康な人口」を実現するために適切な将来展望を示していきます。
- ・なお、人口減少にかかわる問題には、基礎自治体のみではなく都道府県、特に国が進める政策の影響を大きく受けると考えられるため、これから提示する将来展望は、大和市版総合戦略に掲げる施策の影響を直接的に反映することを想定したものにはなっていません。

【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析】

- ・各自治体の2040年の人口に対する自然・社会増減の影響度を国が相対的に示しており、大和市は自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「1」に位置づけられています。
- ・若年層が多く、出生率の回復によって出生数に大きな影響が想定される自治体は自然増減の重要度が高くなり、転出超過の傾向にある自治体は社会増減の重要度が高くなるとされています。

図表5-6. 神奈川県内19市への自然増減と社会増減の影響度（2040年）

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1		綾瀬市	横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、 大和市 、海老名市、座間市		
	2			横須賀市、小田原市、厚木市、伊勢原市、南足柄市	三浦市	
	3					
	4					
	5					

（出所：RESAS データ「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成」をもとに作成）

②具体的な将来展望

【自然増減－前提となる合計特殊出生率の仮定】

- ・国は長期ビジョンにおいて、2030年に国民希望出生率「1.80」が達成されることを前提としているため、本市においても、若い人の結婚や子育て等に関する希望がかなった場合を想定し、アンケートにより導き出された市民の希望出生率「1.76」を2030年の仮定値として用います。
- ・そのうえで、国の希望出生率との差を踏まえ、国全体の上昇に数年遅れながら、出生率が人口減少に歯止めのかかる「2.07」（人口置換水準）まで回復すると仮定し、将来展望を求めていきます。

図表 5-7. 神奈川県人口ビジョンと国の長期ビジョンの出生率の仮定

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
大和市人口ビジョン	1.29	1.51	1.76	2.03	2.07	2.07
神奈川県人口ビジョン(素案)	1.31	1.42	1.70	1.97	2.07	2.07
国長期ビジョン	1.39	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

(出所：国「長期ビジョン」、神奈川県「人口ビジョン素案」をもとに作成)

【社会増減－純移動率の仮定】

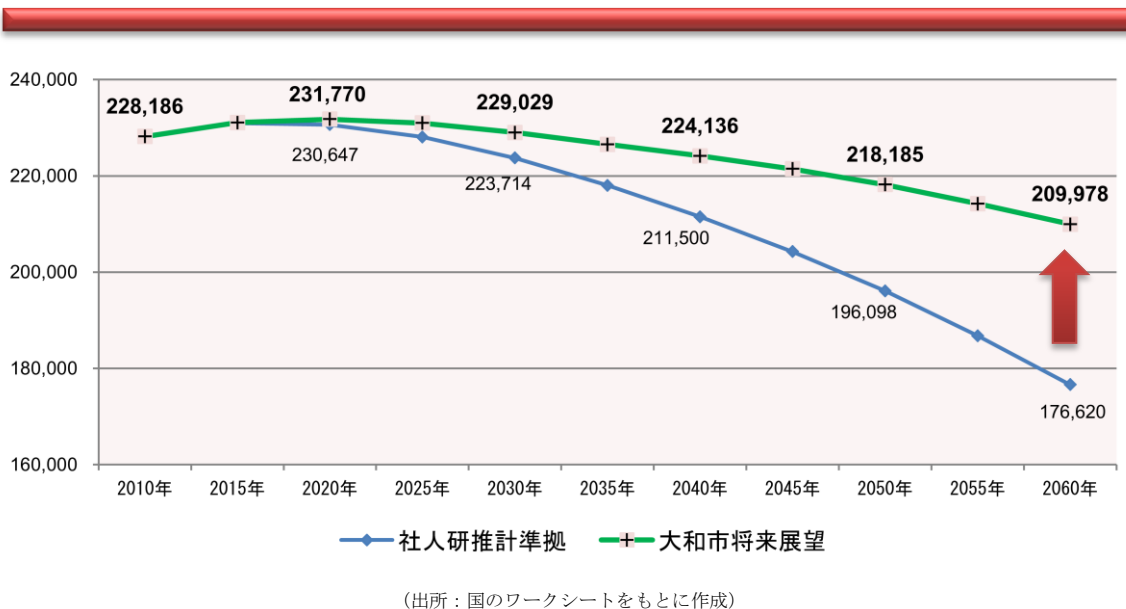
- ・社会増減については、第4章の「健康な人口」で、30歳代の転出超過を抑制していく視点を掲げており、克服すべき課題であるものの、全世代で見ると本市は依然転入超過の状況となっています。
- ・また、「将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」でも確認した通り、本市は自然増減と社会増減のうち、人口の自然増を促す取り組みに軸足を置くことが望ましいとの考えが国から示されています。
- ・出生率については国立社会保障・人口問題研究所が行った推計よりも近年の実績値が上回って推移してきている状況にありますが、社会増減の遞減傾向は当該研究所が行った推計のとおり、現在も進行しています。
- ・こうした点を踏まえ、純移動率については、国立社会保障・人口問題研究所が発表している「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」において使用された純移動率をそのまま使用し、特段の調整は行わないこととします。
- ・なお、この移動率は2005～2010年にかけての市区町村別・男女別純移動率がもとになっています。

5. 人口の将来展望

【2060年までの将来展望・総人口】

- ・出生率等の仮定をもとにした本市の将来展望は次の通りとなり、2060年の人口は約21.0万人で減少率は約8%に抑えられ、概ね現在の人口規模を維持しているものと捉えられます。
- ・21.0万人という人口は、1990年代後半、現在からおよそ15～20年前と同等の水準であり、この人口が達成されれば、社会基盤や小売店の出店の状況など、本市の姿に大きな変化はないものと考えられます。
- ・人口減少のペースについては、国や神奈川県将来展望よりも緩やかになっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が実施した手法に準拠した推計に対して、2060年で約20%多い人口となります。
- ・また、第4章の「健康な人口」で示した20万人程度の人口が将来にわたって確保されます。

図表5-8. 大和市の将来展望（総人口）



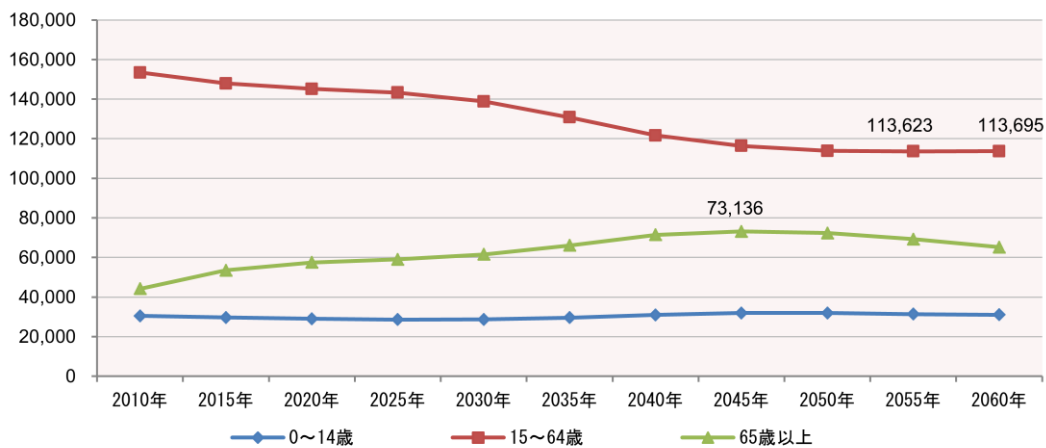
図表5-9. 大和市人口ビジョン将来展望の概要

	出生率 (2010=1.29)				総人口 (2010=228,186人)
	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
大和市人口ビジョン	1.51	1.76	2.03	2.07	209,978人
2010を100とした場合の水準	117.1	136.4	157.4	160.5	92.0

【2060年までの将来展望・年齢3区分別】

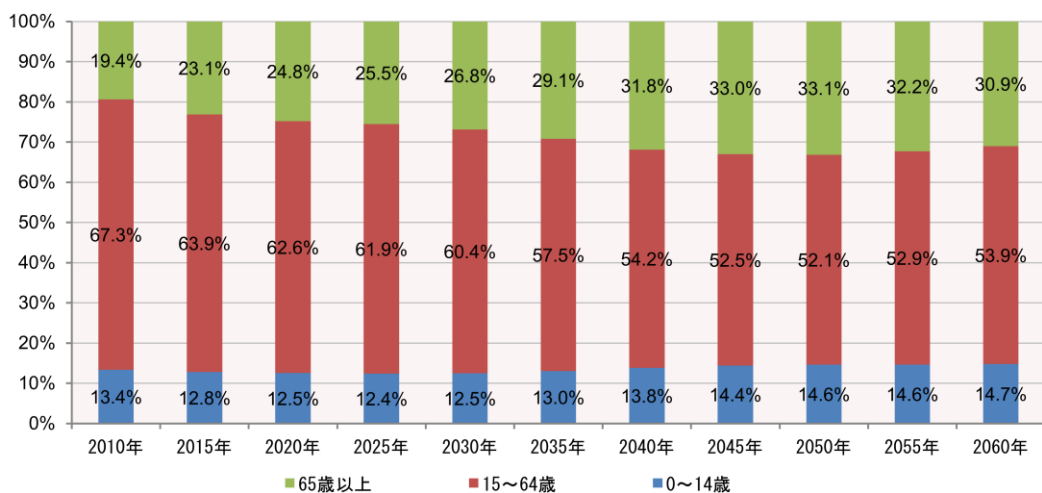
- ・生産年齢人口は2055年まで減少を続けるものの、2060年には上昇に転じます。
- ・年少人口については、2030年まで減少していきますが、2035年に上昇に転じた後、2040年には現在の水準を上回るようになり、いつの時代も子どもの笑いが絶えないまちになります。
- ・65歳以上人口は、実数のピークが2045年に73,136人、率のピークが2050年に33.1%となり、その後低下していく見通しです。
- ・年少人口及び生産年齢人口の回復時期が、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した見通し（図表3-7）よりも早期に到来し、第4章の「健康な人口」でまとめた将来の姿が達成されることとなります。

図表5-10. 大和市の将来展望（年齢3区分別人口）



(出所：国のワークシートをもとに作成)

図表5-11. 大和市の将来展望（年齢3区分別人口の割合）



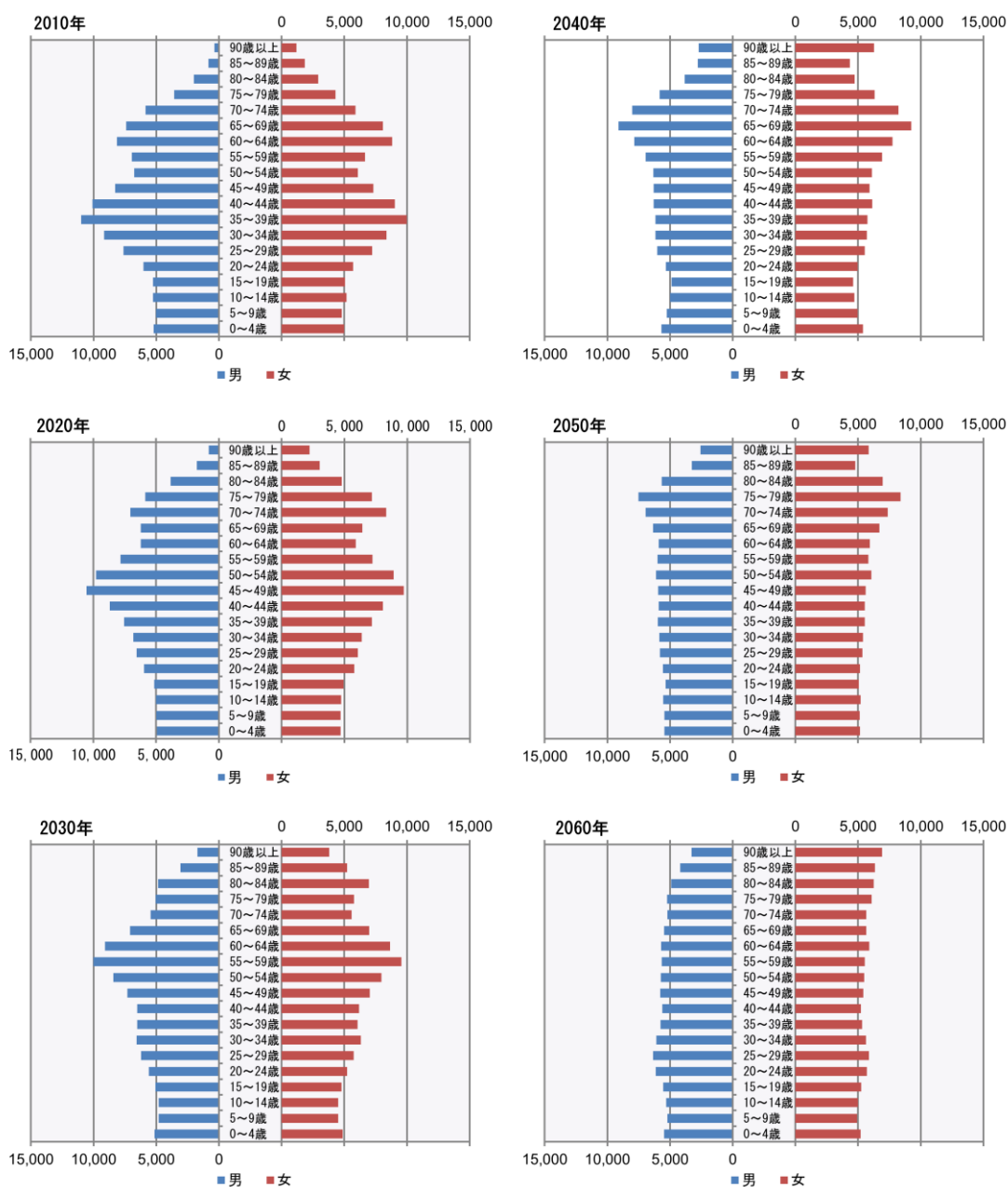
(出所：国のワークシートをもとに作成)

5. 人口の将来展望

【男女別・年齢5歳階級別の見通し】

- ・2010年の実績では、「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が人口構成の主体になっています。
- ・2020年以降、この世代の高齢化が進むことでピラミッドの形状は不安定になっていきますが、本章に掲げる人口の将来展望が達成されると、国立社会保障・人口問題研究所の推計（図表3-8参照）に比べて年少人口が多くなり、0～14歳までの各世代で男女ともに5,000人程度が確保され、ピラミッドの形状がより安定したものとなります。

図表5-12. 大和市の将来展望・男女年齢5歳階級別人口の見通し（人口ピラミッド）



(出所：国のワークシートをもとに作成)

